

信頼される安心を、社会へ。

SECOM



ANNUAL REPORT 2008

Year ended March 31, 2008



プロフィール

1962年に日本初のセキュリティ会社として創業したセコムは、「社業を通じて社会に貢献する」という企業目標のもとに、セキュリティサービスを中核として、社会の幅広いニーズに応えた「安全・安心」を提供することで、発展を続けています。

現在、セコムグループ（以下“セコム”）の事業領域は、セキュリティサービスを中心に、防災、メディカル、保険、地理情報、情報通信・その他のサービスに広がっています。セコムは、それぞれの事業で社会に役立つサービスを提供するとともに、それらのサービスを組み合わせて独自の新しいサービスおよびシステムとして提供する「社会システム産業」の基盤の整備を進めています。これらを通して、安全・安心で、便利で快適な生活の実現に貢献し、お客様からのさらなる信頼の向上に努めています。

また、海外でも11の国と地域で、積極的に事業を展開しています。セコムは、海外の子会社や合併会社を通じて日本と同様に質の高いセキュリティサービスを提供しており、各地で高い評価を得ています。特に、経済成長が続く中国および東南アジア市場では、事業拠点の整備とサービス提供地域を広げ、セキュリティサービスの一層の普及をめざしています。

セコムは、今後もグループの総合力を活かした事業を展開し、さらに成長していきます。



財務ハイライト

米国会計基準				単位：百万円	単位：千米ドル
セコム株式会社および子会社				3月31日終了の各年度	3月31日終了年度
2008年3月31日終了年度を含む3会計年度					
	2008年	2007年	2006年	2008年	
純売上高および営業収入	¥ 706,695	¥ 636,678	¥ 580,526	\$ 7,066,950	
営業利益	105,628	94,418	81,893	1,056,280	
当期純利益	61,756	55,889	50,331	617,560	
総資産	1,265,525	1,241,182	1,225,228	12,655,250	
株主資本	574,554	551,732	508,696	5,745,540	
				単位：円	単位：米ドル
普通株式 1 株当たり：					
当期純利益	¥ 274.51	¥ 248.42	¥ 223.69	\$ 2.75	
配当金	80.00	60.00	50.00	0.80	
株主資本	2,553.97	2,452.47	2,261.00	25.54	

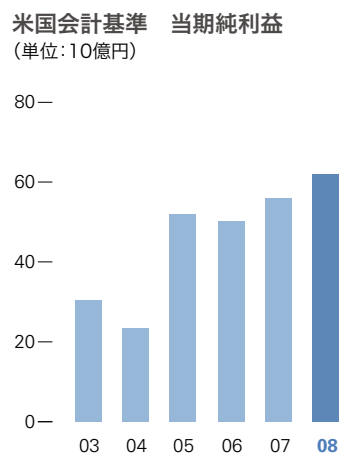
注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル＝100円で換算しています。

2. 1株当りの当期純利益は、期中の平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。

3. 1株当りの株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算されています。

4. 2008年3月期の純売上高および営業収入、営業利益ならびに当期純利益は、いずれも過去最高になりました。

5. 1株当りの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2008年3月31日決算後の6月26日の定時株主総会において、1株当り85円の配当金が承認されました。（連結財務諸表注記17を参照）



注記： 2008年3月期の当期純利益は、前期比59億円増加の618億円になりました。これは主として、セキュリティサービス事業の増益をはじめ、2006年12月に能美防災（株）が連結子会社となったことにより新設した事業セグメントである防災サービス事業が通年で寄与したこともあり、営業利益が増加したことによります。

2007年3月期の当期純利益は、前期比56億円増加の559億円になりました。これは主として、セキュリティサービス事業を中心に純売上高および営業収入が増加した一方で、販売費および一般管理費が減少したためです。

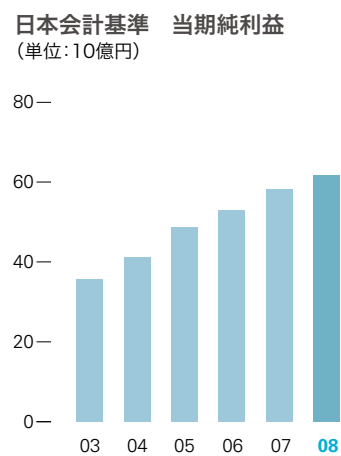
2006年3月期の当期純利益は、前期比18億円減少の503億円となりました。これは、営業利益の増加や投資有価証券売却益（純額）の増加などにより継続事業からの利益が前期比94億円増加の512億円となったものの、2005年3月期に教育サービス事業や一部の賃貸用不動産などの売却に伴い非継続事業からの利益99億円を計上したことなどによるものです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準		単位：百万円		単位：千米ドル
セコム株式会社および子会社		3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
売上高	¥ 682,619	¥ 613,976	¥ 567,315	\$ 6,826,190
営業利益	104,706	97,840	94,109	1,047,060
経常利益	114,278	102,720	96,669	1,142,780
当期純利益	61,506	58,299	52,994	615,060
総資産	1,202,840	1,169,182	1,149,377	12,028,400
株主資本	—	—	496,164	—
純資産	630,274	601,116	—	6,302,740

	単位：円		単位：米ドル
普通株式 1 株当たり：			
当期純利益	¥ 273.40	¥ 259.14	¥ 234.28
配当金	80.00	60.00	50.00
株主資本	—	—	2,204.06
純資産	2,521.45	2,400.91	—

注記：2008年3月期は、日本会計基準で売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高になりました。
1株当りの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2008年3月31日決算後の6月26日の定時株主総会において、1株当り85円の配当金が承認されました。



目次

「社会システム産業の構築をめざして」 2



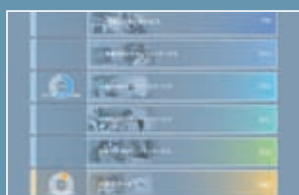
セコムは、世界のどこにもない「社会システム産業」を構築するというビジョンのもとに活動しています。

株主の皆様へ 4



当期の配当は、1株当たり5円増配の85円にすることを提案し、定時株主総会にて承認されました。

ビジネス・インデックス 8



セコムのセキュリティサービスの最大の特長は、セキュリティシステムの研究・開発から、製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、監視、緊急対処、メンテナンスまで、一貫して提供する体制を整えているところにあります。

事業報告 9



高度化・多様化するセキュリティニーズに、豊富なノウハウ、幅広いラインアップ、優れた提案力で応え、お客様が満足する質の高いセキュリティを提供しています。

財務レビュー	25
監査済財務諸表	29
その他の財務データ	58
（補足）日本会計基準要約連結財務諸表	63
（補足）日本会計基準要約単独財務諸表	67
セコムグループ概要	71
セコムグループの主要事業領域	75
取締役、監査役および執行役員	77

注記：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、特段の記載がある場合を除き、米国会計基準財務諸表の数値に基づいています。

The background is a deep blue with a subtle grid pattern. In the center, there is a stylized globe composed of white and light blue geometric shapes, primarily chevrons and zig-zags, arranged to suggest a globe's latitude and longitude. Several bright blue, glowing lines and arcs sweep across the globe and the background, creating a sense of motion and connectivity. The overall aesthetic is high-tech and futuristic.

地理情報サービス

セキュリティサービス

メディカルサービス

防災サービス

保険サービス

情報通信・その他のサービス

「社会システム産業の構築をめざして」

セコムは、「社業を通じて社会に貢献する」ことを事業運営の基本とし、世界のどこにもない「社会システム産業」を構築するというビジョンのもとに活動しています。

1989年に「社会システム産業元年」を宣言し、20年目を迎えた現在、セコムのサービスはセキュリティから防災、メディカル、保険、地理情報、情報通信・その他のサービスへと広がっています。これらのサービスを組み合わせることによって、より価値のあるさまざまなサービスおよびシステムを開発し、個別に提供していたのでは実現できない、セコム独自のサービスとして提供することに努めてきました。

セコムはこのようなユニークなサービスを、さらに世の中のさまざまな分野に広げ、セコムのサービスが社会にとって欠くことのできない、誰もが自然に当たり前のものとして利用するサービスとなるように、今後も積極的な経営資源の投入を行い、「社会システム産業」の構築に向けて邁進していきます。

「社会システム産業」の構築を推進しているセコムがこれまで成長を続けてきたのは、創業以来受け継がれている「セコムの理念」の根幹となる「現状打破の精神」と「正しさの追求」を、事業活動を行ううえでの行動指針として実践してきたからです。

われわれは、現状に満足せず、これを打破することで、独創的なサービスおよびシステムを創出し、それが社会にとって正しいかを判断尺度にして、常に事業を進めています。これにより、セコムならではのサービスおよびシステムを開発・提供し、多くのお客様から支持をいただきながら発展してきました。さらなる成長をめざすセコムが最も大切にすることは、お客様からの信頼です。

“信頼される安心を、社会へ。”

これが、「社会システム産業」の構築をめざすグループ全員の共通の思いです。今後のセコムの活躍に、ご期待ください。

“Peace of mind”
for everyone



飯田 亮
創業者

当期の業績

日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速感の強まりや原油・原材料価格の高騰により企業収益が圧迫されるとともに、物価の上昇基調により個人消費も伸び悩むなど、経済環境が厳しさを増しています。

このような状況の中、セコムは「社会システム産業」の本格展開に向けて、サービス提供基盤の強化を行うなどセキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他のサービス事業の展開を強化し、変化する社会の安全・安心のニーズを的確にとらえ、いち早い対応に努めました。

当期の純売上高および営業収入、営業利益および当期純利益はいずれも過去最高になりました。2006年12月に新設した防災サービス事業が通年で寄与したことに加え、セキュリティサービス事業を中心に、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業および保険サービス事業が順調に伸長したことから、純売上高および営業収入は前期比700億円（11.0%）増加の7,067億円となりました。また、純売上高および営業収入が増加したことに加え、長期性資産減損損失や営業権減損損失が減少したことなどから営業利益は、前期比112億円（11.9%）増加の1,056億円、当期純利益は、前期比59億円（10.5%）増加の618億円となりました。

なお、日本の会計基準では、当期の連結売上高は、前期比11.2%増加の6,826億円、営業利益、経常利益、当期純利益は、前期に続き過去最高の1,047億円、1,143億円、615億円となりました。

また、より経営実態に沿った形で株主の皆様へ利益還元を行うため、前期より配当基準を単体ベースから連結ベースに変更しています。当期の配当は、日本会計基準の連結ベースで考慮した結果、2008年6月26日の定時株主総会において、1株当たり配当金を5円増配の85円にすることを提案し、承認されました。

経営環境の変化に対応したセコムの取り組み

セコムのセキュリティサービス事業を取り巻く国内の市場は、犯罪の巧妙化・凶悪化により、事業所や家庭での社会生活はどこに危険が潜んでいるのか分からない状況に置かれているため、お客様がセキュリティの質を求める傾向が、より顕著になっています。

このようなセキュリティ市場からの多様なニーズにいち早く応えるべく、セコムはサービスの核となる人材のスキル向上とセキュリティシステムの機能向上の両面に注力し、より

質の高いサービスの提供に努めました。セコムが高品質なセキュリティサービスを実現しているのは、セキュリティシステムの研究・開発から、製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、監視、緊急対処、メンテナンスまで、一貫したサービス提供体制をとっているからです。これらの各部門がスキルや相互連携の一層の向上を図ることで、セコムのセキュリティサービス全体の質をさらに高めています。

事業所向けセキュリティ市場では、社会環境の変化に伴い、セキュリティニーズも多様化しています。近年、建物等の利用者の入れ替わりや利用形態の変化が活発化しており、事業所向けセキュリティ市場の流動性が高まっています。例えば、国内のさまざまな業種で、これまでの店舗を閉鎖して、より収益性の高い場所に新規出店したり、その店舗が閉鎖した場所に別の業態の店舗が入ったりと、建物を利用するテナントの入れ替わりが加速しています。セコムは、このような動向を把握し、移転されたお客様には移転先でのご契約の継続を、新たに入居されたお客様には新規のご契約をいただくなどして、シェアの拡大に結びつけています。また、最近さまざまな業種で省力化・効率化を追求した無人店舗が増加していることに対応するために、設備制御機能により店舗の開・閉店の自動化を可能にした小規模事業所向けセキュリティシステムなど、市場ニーズに迅速に対応したシステムの開発を行っています。

セキュリティに対するニーズも、夜間中心のセキュリティから24時間のセキュリティへと広がっています。近年、店舗や事務所で従業員がいる時間帯でも強盗などが増加傾向にあります。このような変化に対応して、セコムは入退室管理システムの豊富なラインアップの中から有人時でも安全を確保できるようお客様に最適なものをご提案しています。また、早朝・深夜の従業員の勤務中の安全を確保するために、従業員が在室中でも窓や扉などの防犯センサーを監視状態にし、不審者の侵入をいち早く検知する機能を、セキュリティシステムに追加しました。

企業の職場では、ICカードが急速に普及しており、社員証をICカード化する企業が増えています。そのため、社員証を事業所向けセキュリティシステム、入退室管理、出退勤管理、パソコンのアクセス管理といったさまざまなシステムに共通利用したいというニーズが高まっています。セコムの主要なセキュリティシステムは、「セコムワイヤレスICカード」だけではなく、他社メーカーのICカードも利用できるマルチカード対応機器をシステムに組み入れることが可能です。セコムは、このような特長を持つセキュリティシステムを、ICカード化した利便性の高い社員証を求めるお客様に、積極的に提案しています。

家庭向けセキュリティ市場では、「セコム・ホームセキュリティ」が契約件数を伸ばしていますが、社会の不安感を反映して、より一層高いセキュリティレベルを希望するお客様も増えています。セコムは、そのようなご家庭のご要望にきめ細かく対応する営業活動も行っています。例えば、消防法の改正で住宅用火災警報器の設置が順次義務づけられていることから、「セコム・ホームセキュリティ」に接続できる新「ホーム火災センサー」を積極的に提案し、導入実績が拡大しています。また、「セコム・ホームセキュリティ」に接



木村 昌平
取締役会長



原口 兼正
代表取締役社長

続してセキュリティレベルを向上させる防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」や監視カメラなども提案し、ご好評をいただいています。

このような営業活動は、過去数年でさらに充実させた事業所網により、お客様と接触する機会を増加させ、ビジネスの拡大につなげています。さらに、「セコム・ホームセキュリティ」の付加価値サービスとして提供している生活支援サービス「セコム・ホームサービス」は、これまで地域限定で提供していましたが、域外からのご要望も多いため、一部のサービスから全国展開を開始しました。今後もサービスメニューを充実させながら、幅広くご契約先のニーズに応えていきます。

ご家庭の通信環境の変化としては、携帯電話の普及により、自宅に固定電話のない方が増えています。ご家庭に設置するセキュリティシステムは、従来、異常発生時に固定電話の通信回線を利用してコントロールセンターに信号を送信していたため、このような変化はセキュリティ業界にとって大きな問題でした。しかし、セコムは位置情報提供サービス「ココセコム」の開発で確立した携帯電話の通信インフラを活用することで、固定電話をお持ちでないお客様へも「セコム・ホームセキュリティ」を提供できるようにしました。このように、あらゆる回線を使ってセキュリティサービスを提供できるようにしたこと、お客様の通信環境に依存しない、均一なサービスの提供が可能となりました。

海外セキュリティ市場では、経済成長が著しい中国において、沿海部主要都市やその周辺都市を中心にセキュリティサービスを提供しています。中国では、契約件数が急増していることから、内陸部への進出などサービス拠点の倍増を計画しています。また、経済発展が続く東南アジアの国々のセキュリティニーズも急速に高まっています。そのため、東南アジアの事業拠点を拡充するなど、サービス基盤を整備し、一層の拡販をめざしています。一方、英国の子会社でセキュリティ事業を展開しているセコムPLCが、「2007年セキュリティ・エクセレンス・アワード」で、「最優秀顧客サービス賞」を受賞しました。これは、英国でもセコム独自のセキュリティサービスが評価されたものと考えています。セコムは、今後もセコム独自の高品質なセキュリティサービスをさらに向上させるとともに、そのサービスを提供できる地域を拡大するなど、積極的な事業展開を行っていく予定です。

さらに、セコムは成長を一段と加速するために、セキュリティサービス以外の事業でも、さまざまな活動を積極的に展開しています。防災サービス事業では、住宅防災市場での販売拡大、大型案件における組織的営業活動の徹底や最適な施工・メンテナンス体制の整備など既存事業の改革に努めました。メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスをはじめ、各種メディカルサービスを拡充しました。保険サービス事業では、事業所向け火災保険、家庭総合保険、自動車総合保険、公的保険の範囲にとらわれず最適な治療でガン克服をめざす「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの損害保険の販売に努めました。地理情報サービス事業では、最先端の測量技術や地理情報システム (GIS) 技術を活用した官公

庁向け空間情報サービスや民間向け業務支援サービスなど、顧客ニーズに応える商品の提供に努めました。また、ドイツの商用人工衛星「TerraSAR-X」による撮影画像の日本国内の独占販売権と全世界への販売権を取得しており、その撮影データを幅広い分野で活用するための事業基盤を整備しました。情報通信・その他のサービス事業では、情報通信サービス分野において情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えたコンサルティングサービスから具体的なソリューションの提供まで、総合的な情報通信サービスを展開しており、その一環として「セコム安否確認サービス」のラインアップを充実させました。

「社会システム産業」の本格展開に向けて

セコムは、セキュリティサービス事業を中核として、防災、メディカル、保険、地理情報、情報通信・その他のサービス事業へと領域を広げ、それぞれがお互いに連携し合い、より価値のあるサービスや商品を創造し、提供することで発展してきました。セコムがめざしている「社会システム産業」は、これらのサービスや商品が、人々の暮らしに欠かせない生活のインフラとして利用されることを目的としています。そのために、新たなサービスや商品の開発・提供を通じて、より安全で安心できる社会の実現に注力していきます。それが企業価値の着実な向上につながると確信しています。

最後になりますが、セコムは2008年1月1日に、“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージを制定しました。これは、セコムとして真に安心していただけるサービスを提供しなければならないという使命と、その使命をお客様から信頼をいただける安心の基盤となる「社会システム産業」に結実させる決意を示したものです。このコーポレートメッセージのもとに、セコムはグループ一丸となって、「社会システム産業」の構築を加速させていきます。

今後もセコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2008年6月26日

飯田 亮 木村 昌平 原口 兼正

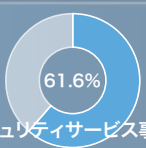
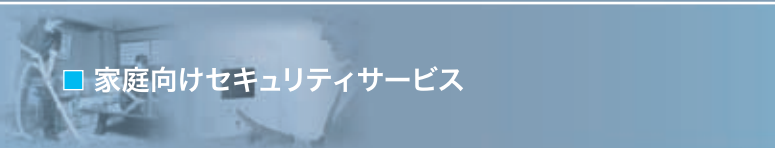
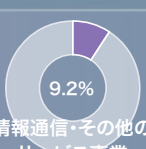
飯田 亮
創業者

木村 昌平
取締役会長

原口 兼正
代表取締役社長

ビジネス・インデックス

純売上高および営業収入
に対する割合*

		■ セキュリティサービス	P9
		■ 事業所向けセキュリティサービス	P10
 61.6% セキュリティサービス事業		■ 家庭向けセキュリティサービス	P14
		■ その他のセキュリティサービス	P17
		■ 海外でのセキュリティサービス	P19
 11.7% 防災サービス事業		■ 防災サービス	P20
 7.2% メディカルサービス事業		■ メディカルサービス	P21
 4.7% 保険サービス事業		■ 保険サービス	P22
 5.6% 地理情報サービス事業		■ 地理情報サービス	P23
 9.2% 情報通信・その他のサービス事業		■ 情報通信・その他のサービス	P24

* セグメント間取引を除く

セキュリティサービス

一貫したサービス提供体制がセコムの高品質なセキュリティを可能にします。

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、機械と人的サービスが一体となり、質の高いセキュリティを実現しています。その仕組みは、ご契約先に侵入・火災・設備異常などを感知するセンサーやコントローラーなど（セキュリティシステム）を設置し、セコムのコントロールセンターと通信回線で結んで24時間監視するものです。そして、センサーなどが異常を感知すると、その情報がコントロールセンターに送信されます。コントロールセンターの管制員は、その内容を確認し、セコムの緊急対処員に急行を指示し、必要に応じて警察や消防に通報します。セコムの緊急対処員は、ご契約先で即時に適切な対応を行い、ご契約先をお守りしています。

セコムのセキュリティサービスの最大の特長は、セキュリティシステムの研究・開発から、製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、監視、緊急対処、メンテナンスまで、一貫して提供する体制を整えているところにあります。この一貫したサービス提供体制が、高品質なセキュリティサービスの源泉になっています。

主要なセキュリティシステムの研究・開発および製造にかかる責任は、研究開発部門と自社工場において厳重に維持管理されているため、独自のノウハウなどの重要な情報を外部に流出させることなく、迅速に新しいセキュリティシステムを開発することができます。また、自社開発なので、セキュリティシステムの改善や統廃合にも柔軟に対応し、従来のセキュリティシステムに新しく開発した機器を接続するなどバージョンアップにも迅速に対応できます。そして、当社のセキュリティのプロフェッショナルによる適切なセキュリティプランニングや設置工事により、

お客様の個別の状況に合ったセキュリティシステムを提供できます。

また、セキュリティシステムは売却方式ではなく、レンタル方式を基本にしています。これにより、万が一セキュリティシステムが故障した場合でも修理・交換などセコムによる迅速で適切な対応が可能となり、安定したセキュリティサービスが提供できます。また、お客様にとって初期コストを抑えることができるというメリットもあります。

セコムは、自社の社員による緊急対処・メンテナンス体制を整備しているため、素早い対応と的確な処置が行えるだけでなく、お客様からの貴重なご意見やセキュリティシステムの改善情報などを、研究・開発部門に確実にフィードバックすることができます。また、このような一貫体制により、それぞれの部門から集められた情報を関連部門で共有し、これをサービスおよびシステム全体に反映させることで、他の追随を許さない、高品質でユニークなサービスの提供を可能にしています。加えて、一貫体制による徹底したコスト管理を行っているため、セコムは適正な価格でお客様へセキュリティサービスを提供することができます。

また、緊急対処員も、セコムの高品質なセキュリティサービスを支えています。セコムの緊急対処員は、安全管理やセキュリティシステムのメンテナンスに加えて、ビル設備の応急処置も行うなど多方面にわたる技術を持つ安全のプロフェッショナルです。そのような安全のプロフェッショナルが365日・24時間出動できる体制を整備し、ご契約先からのさまざまなご要望に迅速かつ適切に対応することで、お客様からの信頼感や満足度の向上に寄与しています。



セコムのセキュリティサービスを
支える緊急対処員



常駐警備員

事業所向けセキュリティサービス

高度化・多様化するセキュリティニーズに、豊富なノウハウ、幅広いラインアップ、優れた提案力で応え、お客様が満足する質の高いセキュリティを提供しています。



2008年3月、東京都港区赤坂に話題のスポット「赤坂サカス」がグランドオープンしました。「赤坂サカス」は、地上39階、地下3階建ての「赤坂Bizタワー」をはじめ、5つのビルで構成され、イベント・演劇・音楽・ダイニングなど、魅力あふれる複合エンターテインメント空間です。セコムは「赤坂Bizタワー」に、セキュリティゲートシステム、「セコムAEDパッケージサービス」、常駐警備などを提供しています。

多様なセキュリティニーズに

セコムならではの対応

大規模施設では、犯罪や事故を未然に防止し安全に運営・管理するために高度なセキュリティが求められており、入居を考えるテナントにとって重要な要素となっています。そのような高度なセキュリティニーズに的確かつ迅速に応えるために、セコムは全国主要都市に大規模施設向けセキュリティシステムの設計を専門に行う「システム設計センター」を展開し、センターの設計員と営業員が密接に連携しながら、それぞれのお客様のご要望に合致した最適なセキュリティシステムの実現をめざして活動しています。

また、お客様の個別のご要望にお応えした機械による最新のセキュリティシステムと高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルである常駐警備員が、それぞれ補完し合いながら運用することで、質の高いセキュリティを実現しています。

また、セコムは、グループの豊富なサービス・商品を複合的に組み合わせて、お客様の多様なニーズに応えると同時に、グループの総合力を活用して販路を拡大しています。例えば、災害対策サービスの一環として「セコム安否確認サービス」をご採用いただき、このサービスで緊密な関係を築くことによって生まれた信頼から、セキュリティサービスのご契約をいただくなど、グループとしての取り組みが有効に機能しています。セコムは、今後もこれまで培ってきたセキュリティのノウハウと提案力、グループの総合力で、真価を発揮し、さまざまなニーズに応えていきます。

多様化する犯罪傾向に対応する 高度なセキュリティシステムを開発

最近の犯罪はますます巧妙化、凶悪化、短時間化しています。これに対応するため、セコム独自の画像認識技術を用いたオンライン・セキュリティシステム「セコムAX」は、暗闇でもセンサーが異常をキャッチし、画像処理の結果、それが侵入者であると判定すると、異常信号とともに画像をセコムのコントロールセンターへ送信します。これにより、コントロールセンターの管制員は、侵入者の状況を正確に把握できます。

さらに、「フォギーブロッケーションシステム」が設置されていれば、管制員が遠隔操作で白煙を噴射させ、侵入者の視界を遮断して犯行の続行を困難にすることができます。また、この「セコムAX」にテナントビル向けオンライン・セキュリティシステム「セコムTX」の特長を持った「セコムT-AX」を発売しました。これにより、大規模施設でも、画像による防犯監視の提供が可能になりました。

近年、情報漏えい防止や犯罪の抑止に効果がある監視カメラシステムの需要が、増加しています。そのような需要に高度な機能と品質で応えるために、カメラ自体への妨害行為を検出する機能など、セコム独自のノウハウを継承し、最大16台までデジタルカメラとアナログカメラを混在接続して管理・運用できる、長時間の連続記録が可能な高機能監視カメラシステム「HVRシステム」を発売しました。従来は、デジタルカメラへ切り替える際にアナログカメラを撤去していましたが、「HVRシステム」を採用することで、すでにアナログカメラを設置しているご契約先では、既存のアナログカメラやその関連機器をそのまま利用できます。セコムの「HVRシステム」は、新規・既存のご契約先を問わず経済的な価格で提供可能です。



「HVRシステム」の監視カメラ



「HVRシステム」の記録装置



セコム・コントロールセンター



手のひら静脈識別による出入管理システム
「セサモID j」



子どもの緊急避難所となる
「こども110番」

夜間だけではなく

昼間のセキュリティニーズにも対応

2005年に個人情報保護法が施行されて以後も、顧客情報などの個人情報の漏えい事件が相次いでいます。その原因の多くは、資料、パソコン本体やそこに保存されているデータが、不正に持ち出されているからです。

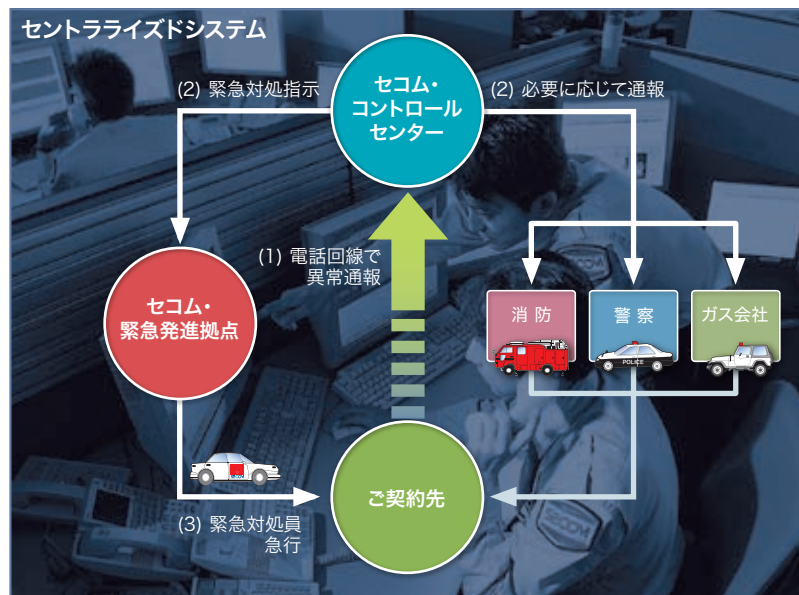
セコムは、このような問題を解決するために統合型入退室管理システム「セサモTRⅡ」を開発しました。「セサモTRⅡ」は、いつ・だれが・どこに入退室できるかを制限でき、その入退室の記録も詳細に行えます。またグループ企業のセコムトラストシステムズ(株)が発行する電子証明書をICカードに格納すれば、パソコン起動時や社内LANのアクセス時の認証など、パソコンおよびネットワークにおける高度な個人認証にも活用できます。さらに、生体認証を活用した指紋照合システム「セサモIDS」や、手のひら静脈認証システム「セサモIDj」を組み合わせることで、より高度な入退室管理が可能になります。また、万引対策として販売している「不正持出し監視システム」も、店舗用という本来の用途を超えて、オフィスの昼間のセキュリティ強化にも利用されています。

最近、店舗や事務所などでは、昼間、社員が出勤してから営業開始までの時間帯や、営業終了後の時間帯を狙った強盗などが発生し、社員に危害が加えられる問題に直面しています。そこで、セコムは、特定の機器を追加することで、有人時に窓や扉の防犯センサーだけを監視状態にして、不審者などの侵入を検知・通報できるサービスの提供を開始しました。この機器は事業所向けセキュリティシステムとの連携が可能なので、お客様に安全強化策のひとつとして積極的に提案しています。

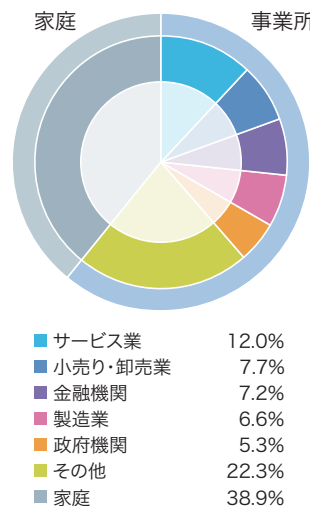
セコムのビジネス基盤の活用により

新たなお客様のニーズに対応

セコムは、金融機関のATMコーナーに導入されている遠隔画像監視システム「セコムIX」を利用した「こども110番」を開始しました。その仕組みは、犯罪に巻き込まれそうになった子どもが、「セコムIX」を設置しているATMコーナーに駆け込んで「こども110番」ボタンを押すと、入口の自動ドアを施錠することで子どもを不審者から隔離し、セコムの画像センターが映像を確認します。画像センターでは、管制員が受信映像を確認し、



セントライズドシステムの契約先区分
(2008年3月31日現在)



ATMコーナーに入った子どもが安心できるようにスピーカーを通じて声をかけ、必要に応じて緊急対応員への指示や警察への通報を行います。地方銀行での導入を契機に、「こども110番」は農業協同組合のATMコーナーにも導入されています。

セコムの巡回警備業務のノウハウを活用して、2007年4月から実施しているのが「世田谷区安全安心パトロール」です。これは、東京都世田谷区の委託を受けて区内の公道や公園などを、セコムの社名入りの車両で24時間・365日パトロールサービスを行います。サービス開始以来、不審者逮捕への貢献などが報告されています。

このセコムの質の高いパトロールが評価され、港区から受託したのが「みんなとパトロール」です。これは、区内全域の「夜間パトロール」や、子どもの安全確保に配慮した「通学路パトロール」「子どもの施設巡回パトロール」に重点を置いています。セコムのお客が多い世田谷区と港区では、定期的にセコムのパトロールカーが巡回することで、普段でもセコムが見守ってくれと好評で、地域の皆様からも喜ばれています。

PFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」も運営開始

セコムは、わが国初のPFI(Private Finance Initiative)刑務所「美祢社会復帰促進センター」(山口県美祢市)に続き、2007年10月から「喜

連川社会復帰促進センター」(栃木県さくら市)と黒羽刑務所(栃木県大田原市)の運営を開始しました。「喜連川社会復帰促進センター」は、セコムを代表とする企業グループが、一般競争入札で落札し、セコムを筆頭株主として設立した社会復帰サポート喜連川(株)が15年間にわたり法務省と協働で運営します。この競争入札は、価格だけではなく提案内容も重視する最近の傾向の好事例で、セコムが追求してきたセキュリティサービスの質と提案力が評価された結果となりました。

受刑者の社会復帰を促進する「喜連川社会復帰促進センター」は、監視カメラでセンター内を監視するなど、厳重なセキュリティ体制を整備しています。センター内のIT基盤は、グループ会社のセコムトラストシステムズ(株)が、施設管理は同じくグループ会社の東京美装興業(株)が担当するなど、グループの総合力を活かしてサービス提供に努めています。また、グループセッションを中心とした改善指導や労働需要に見合った資格取得がめざせる職能教育など、従来の刑務所に民間の創意工夫を取り入れて運営しています。

セコムは、この事業を通じて刑務所運営のノウハウを蓄積し、受刑者の早期社会復帰と再犯防止を支援することで、「安全・安心」な社会の実現に貢献しています。



世田谷区内をパトロールするセコムの車両



港区内をパトロールするセコムの車両



PFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」外観



PFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」エントランス

家庭向けセキュリティサービス

ご家庭でさまざまな不安・不便を感じている方の、より質の高い安全や利便性へのニーズをとらえ、家庭向けセキュリティシステム・商品の販売を強化しています。



普及段階に入り利用者が増加する

「セコム・ホームセキュリティ」

1981年に日本で初めて発売した「セコム・ホームセキュリティ」は、侵入・火災・ガス漏れ・急病などを24時間オンラインで監視し、異常が確認されると即座にセコムの緊急対応員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。現在、マンションにお住まいの独身者から中高年のご家庭まで幅広い層にご契約いただき、年々、利用者が増加しています。

近年、在宅時に不審者などに侵入されて危害を加えられるケースが増えており、外出時の財産を守るだけではなく、在宅時の家族の安全を守ってほしいというニーズが高まっています。このようなご要望にお応えして、「セコム・ホームセキュリティ」にも接続できる在宅時の安全商品を充実させています。例えば、戸建て住宅への侵入の手口

で最も多いガラス破りに対応したセンサー付き防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」、敷地内への侵入をいち早く検知して不審者の家屋への侵入を未然に防ぐ「屋外画像監視サービス」、訪問者が故意に顔を隠していないかを判別する顔検知機能を内蔵した「セキュリフェースインターホン」などがあり、これらは「セコム・ホームセキュリティ」に接続して、ひとつのシステムにすることができます。

また、セコムは「セコム・ホームセキュリティ」をさらに普及させるために、さまざまな販路も積極的に開拓しています。住宅リフォーム市場では、大手ガラスメーカーと提携することで、「セコム・ホームセキュリティ」の販売を拡大しようとしています。リフォームは、住宅の防犯強化を考える契機ともなり、「セコム・ホームセキュリティ」の需要が見込めます。

建売住宅の市場では、大手ハウジングメーカーと高機能防犯住宅について提携し、そのモデルハウスに今考えられる最高レベルのセキュリティを導入しました。その特長は、「セコム・ホームセキュリティ」を標準装備しているのに加えて、

「セキュリフェースインターホン」を採用。また夜間、人が近づいたときにライトを自動点灯させてその画像を撮影する「センサーライトカメラ」、耐火性能と耐破壊性能に優れた金庫「ホームピタガラス」も設置しています。

さらに、既築マンション市場では、マンション管理戸数で業界トップの不動産会社と提携し、各住戸のモニター付インターホンシステムを利用したホームセキュリティの導入を促進しました。

また、住宅街をまるごとセキュリティで守る、タウンセキュリティのニーズも高まっています。タウンセキュリティは、各住戸と住宅街全体に「セコム・ホームセキュリティ」やさまざまな安全商品を組み合わせて導入することで、高品質な「安全・安心」を実現しています。

さらに充実した「セコム・ホームセキュリティ」の付加価値サービス

セコムでは、ご契約先の満足度を一層高めるために、お客様の幅広いニーズに応えるさまざまなサービスを提供しています。そのひとつが、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先を対象にした



「セコム・ホームセキュリティ」が標準装備された高機能防犯住宅



「セコム・ホームセキュリティ」



「セコム・ホームセキュリティ」の付加価値サービス
「セコム・ホームサービス」

生活支援サービス「セコム・ホームサービス」です。このサービスには、お客様が旅行や出張で長期間不在になる場合にセコムスタッフが家の周りを巡回するなど暮らしの中の不安を解消する「あんしんサポート」、カギの交換や、ガラスが割れる、パソコンが壊れるといった突発的に起こるトラブルに専門の提携会社に対応する「トラブルサポート」、掃除や食事の支度、買い物、植栽の世話などをセコムまたは提携会社が行う「家事サポート」があります。これらのサービスは、「ホームサービスデス

ク」が24時間・365日体制で対応し、お客様から電話があれば、必要なサービスの手配から完了まで、セコムが責任を持って対応・管理します。

またセコムは、「セコム・ホームセキュリティ」とマンション用セキュリティシステム「セコムMS-3」のご契約先向けに、緊急地震速報サービスを開始しました。緊急地震速報サービスは、大地震の発生をいち早く通知することで、ご家庭やマンションでは身の安全を確保することができます。

「セコム・ホームセキュリティ」が全戸に標準装備され、監視カメラなどさまざまな安全商品を組み合わせて区画全体の安全を提供するタウンセキュリティ



その他のセキュリティサービス

セコムならではのサービスで利用が拡大する「セコムAEDパッケージサービス」。「ココセコム」は、通報できる、居場所が分かる、要請でセコムが現場急行対応。全国でその貢献事例が報告されています。

進化する「セコムAEDパッケージサービス」

セコムは、救命用の「セコムAEDパッケージサービス」を販売しており、その取扱高が伸びています。このサービスの特長は、AED（自動体外式除細動器）機器を単に販売するのではなく、AED機器一式をレンタルでご契約いただき、定期交換用消耗品や使用後の交換用消耗品の提供、機器に異常が発生したときの正常化対応、24時間体制のヘルプデスクといったトータルサービスを提供しているところにあります。

現在では、官公庁、空港、駅、スポーツ施設、映画館、ガソリンスタンド、金融機関といったさまざまな業種に幅広く普及しています。セコムは、このサービスを発展させ、銀行のATMコーナーに設置されているAED機器を常に使用可能な状態にしておくための監視サービスを開始しました。

より多くの皆様にご活用いただけるように

利便性が強化された「ココセコム」

2001年4月に発売した位置情報提供サービス「ココセコム」は、“屋外の移動体”を対象とした

セキュリティとして、子どもの誘拐対策や自動車の盗難対策、貴重品の輸送や社員の行動管理などに広く使われ、迷子や盗難車両の発見などに貢献しています。「ココセコム」は、GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話基地局の情報を利用して専用端末の位置を突き止めるため、高精度な測位が可能です。

また、「ココセコム」はGPS機能のついた携帯電話機にはない特長があります。例えば、位置情報専用端末なので非常時の操作が分かりやすく、ココセコムオペレーションセンターのオペレーターと電話で話ができ、要請に応じて24時間・365日全国約2,200カ所のセコムの緊急発進拠点から緊急対応員が駆けつけます。

この「ココセコム」をさらに普及させるために、セコムは「ココセコム」の契約形態を変更し、1台でご家族の共同利用ができるようにしました。



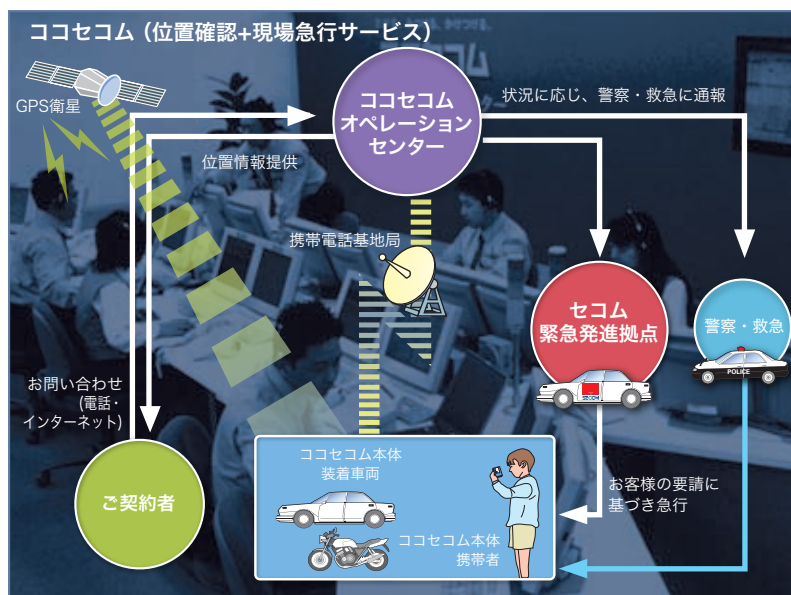
ココセコムオペレーションセンター



普及が進む「ココセコム」



「セコムAEDパッケージサービス」



セコムの研究・開発活動



セコム開発センターは、「社会システム産業」の基幹となる技術やシステムの開発を行い、社会のニーズを先取りしたシステム、独創性のあるシステム、信頼性のあるシステムの開発に取り組んでいます。

セコムが最も重視しているのは、品質の追求です。セコムのシステムは、365日・24時間稼働し続けています。従って、さまざまな気象条件や設置環境のもとでも確実に異常をとらえるためには、一般の家電製品とは異なり、高度な信頼性が求められます。そのため、開発したシステム・商品は、信頼性の試験を繰り返し、セコムが高い信頼性を確保するために独自に設けた「セコム機器標準仕様」に合格したものだけを、セコム工業（株）を含む国内外の有力工場で製造しています。工場は、セコム

開発センターとお互いに情報を交換しながら品質の高いシステム・商品の開発・製造に取り組んでいます。

また、セコムは、開発のスピードも重視しています。これは社会動向や犯罪傾向をいち早く察知し、すばやく対応することがセコムの社会的責任と考えるからです。

セコムIS研究所は、将来の「社会システム産業」の実現に向けて、新しい商品やサービスモデルに必要な高度な技術基盤の確立をめざし、研究に取り組んでいます。

具体的には、センシング技術、画像処理技術、ロボット技術、ネットワークセキュリティ技術、医用情報処理技術など、セコムの将来のシステム・商品の核となる技術を研究しています。セコムIS研究所で研究した技術は、セコム開発センターによる製品化で活用しています。

例えば、独自の画像認識手法を駆使した画像センシング技術で実現したのが、「セコムAX」です。屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」は、自動走行制御技術や屋外センシング技術の研究から生まれました。医療用情報処理技術と通信技術を組み合わせるのが、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」

です。これは医療機関で撮影されたCTやMRIの画像を、セコムのホスピネットセンターに伝送し、センターの専門医が画像診断するサービスです。

セコムIS研究所の研究員は、営業やサービスの現場に出て実務経験を積み、その経験を活かすことで、お客様が真に求めるセコム独自のシステム・商品を研究・開発しています。

セコムは、これからもお客様のニーズを的確に把握し、時代を先取りした高品質のシステム・商品を生み出し、社会の期待と信頼に答えていきます。

セコム開発センターがあるセコムTEセンター



セコムIS研究所があるセコムSCセンター



海外でのセキュリティサービス

日本と同じ、質の高いセキュリティサービスを提供している海外事業。
アジア圏では事業をさらに拡大しており、英国ではセコムPLCが「最優秀顧客サービス賞」を受賞しました。

中国、東南アジア市場を拡大

セコムは、台湾、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、英国、オーストラリア、米国でも事業を展開しています。現在、東南アジアの国々は急激な経済成長を遂げており、それに伴ってセキュリティニーズも急速に高まっています。例えば、企業のセキュリティ対策として、企業内部の安全を高める監視カメラシステムの販売が、好調に推移しています。

また、東南アジアのセキュリティビジネス進出時の特長として、ご契約先が日系企業である場合が多く、進出先の事業所でも日本と同様、質の高いセキュリティサービスを受けたいというご要望が強い。セコムのビジネスモデルを導入しやすい利点があります。セコムは、東南アジア市場を強化するために、各国で事業拠点を増やし、サービス基盤の整備を積極的に行っています。

中国市場は、沿岸主要都市の大連、上海、北京、青島、深圳に事業会社を設立し、日本と同じ形態のセキュリティサービスを提供しています。これらの会社では本社所在地だけではなく、その周辺都市にも支社などの事業拠点を開設し、サービス提供エリアを拡大して、ご契約先を増加させています。

本格的なセキュリティサービスの普及期に入った中国市場で、セコムは沿岸主要都市から内陸部の主要都市へ展開し、全国規模の中国企業への普及に注力しています。また、当地でセキュリティ機器の供給を担っているのが、中国企業との合併で設立したセキュリティ機器の総合商社、上海冠林セコムインテリジェンステクノロジー Co., Ltd.です。この商社は、中国企業および外国企

業の中国工場からセキュリティ機器を調達し、必要な機器を組み合わせ、お客様に最適なセキュリティシステムを提供しています。複数のセキュリティ機器メーカーとのネットワークを持つ上海冠林セコムインテリジェンステクノロジー Co., Ltd.の存在は、今後の中国の事業展開で強みになると期待しています。

セコムPLCが「最優秀顧客サービス賞」を受賞

英国のセコムPLCは、「2007年セキュリティ・エクセレンス・アワード」で、「最優秀顧客サービス賞」を受賞しました。同賞は、英国の警備業協会、英国警察署長会議、セキュリティ業界誌などが主催する英国セキュリティ業界最大のアワードです。今回の受賞で、セコム独自のセキュリティシステムの質を、英国で認知していただけたと考えています。

また、セコムPLCは2007年に、英国のヒースロー国際空港内にある警察施設のセキュリティシステムを受注しました。今回の大型受注では、英国メトロポリタン・ポリス（ロンドン警視庁）の委託で、テロ攻撃のリスクが高いヒースロー国際空港の新ターミナル、国際高速列車ユーロスターの新設された駅であるセントパンクラス駅とストラトフォード駅の警察施設に、セキュリティサービスを提供します。セコムPLCは、すでに一部の警察施設にセキュリティシステムを提供しており、その実績とサービスの質の高さがロンドン警視庁から評価され、今回の受注に至りました。セコムは、今後も質の高いセキュリティサービスを提供することで、海外事業の一層の拡大をめざしていきます。



北京京盾セコムエレクトロニック
セキュリティ Co., Ltd.の緊急対応員



「2007年セキュリティ・エクセレンス・アワード」授賞式の模様



英国・ヒースロー国際空港
第5ターミナル

防災サービス

数多くの防災システムの納入実績に裏付けされた信頼の防災サービス事業。

住宅用火災警報器の販売が好調で、防災システムのリニューアル需要にも幅広く応えています。



住宅用火災警報器

住宅用火災警報器の需要が好調

2006年12月より連結子会社となった能美防災(株)は、自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムを提供する大手メーカーです。

同社が製造し、セコムが販売しているのが、住宅用火災警報器の新「ホーム火災センサー」です。消防法の一部改正に伴い、新築住宅への住宅用火災警報器の設置が義務づけられたのに続いて、既築住宅でも市町村条例で順次設置が義務づけられています。

この法改正を受けて、新「ホーム火災センサー」の需要が伸びています。このセンサーは長寿命(約10年間)の電池を電源にしているため、火災時に停電しても機能が停止しない、センサー単独で機能するので配線作業がいらないなど、さまざまな特長を備えており、住宅メーカーなどから高く評価されています。また、故障の場合などは、セコムが24時間・365日お問い合わせに対応しています。

セコムは、今後もこの成長の可能性が大きいこの市場で、重要な役目を担いながら、一層の普及に努めていきます。

防災システムのリニューアルが増加

能美防災(株)は、複合施設、オフィスビル、マンション、プラント、トンネル、文化財、船舶、病院、住宅など、さまざまな施設に防災システムを提供しており、サービスの向上とシステムの改善を続けながら、多くの施工実績を残しています。最近、ビルのリニューアルを機会に防災設備も最新のシステムに付け替えるケースが増えています。能美防災(株)では、豊富な施工実績と長年にわたって培われた信頼関係を背景に、リニューアルのご相談を数多くいただいています。

また、能美防災(株)は、環境に配慮した事業にも取り組んでおり、都市部のヒートアイランド現象の緩和をテーマに開発したのが「ドライミスト」です。この「ドライミスト」は、極めて微細な水の粒子を噴霧することで、噴霧エリアの気温をおよそ2～3度低下させる効果があります。噴霧用の水は上水道を用いて衛生面に配慮し、気温、湿度、風などの気象条件に応じた自動運転により、省エネルギーで「涼・爽・快・清」を提供することができます。「ドライミスト」の導入事例は次第に増えており、今後もより快適な都市環境づくりに貢献するなど、長年蓄積した経験とノウハウで、新分野にも意欲的に事業を展開していきます。



能美防災(株)のメヌマ工場



設備管理業務の様子

メディカルサービス

「訪問看護サービス」は年々充実し、新発想の有料老人ホームなども、グループの総合力を活かして運営しています。

広がりを見せる信頼の「訪問看護サービス」

「社会システム産業」の事業コンセプトである「安全・安心」を突き詰めると、究極の「安全・安心」は「いのちを守る」ことです。そこでセコムは、医療分野に進出し、多様なメディカルサービスを提供しています。

1991年にセコムが日本で初めて民間によるサービスとして手掛けた「訪問看護サービス」は、主治医の指示に基づいて、高い医療知識と優れた看護技術を持つ訪問看護師が、質の高い看護サービスを提供することで、厚い信頼をいただいています。このサービスは、全国約40カ所の訪問看護ステーションに配置された約260名の訪問看護師が、お客様の立場に立った満足度の高い看護ケアを提供しています。

新発想の介護付有料老人ホーム

「セコムフォート」シリーズを展開

セコムは、セキュリティサービス事業とメディカルサービス事業で培ってきたノウハウを結集し、新発想の介護付有料老人ホーム「セコムフォート」シリーズの第一弾「コンフォートガーデンあざみ野」(横浜市)を、2006年から運営しています。「セコムフォート」シリーズは、「コンフォートエイジング」(老いていくことを不安に感じるのではなく、自然に受け入れながら快適に暮らしていただくこと)を

コンセプトに展開しており、2009年6月には「コンフォートヒルズ六甲」(神戸市)を、オープンする予定です。

新しいシニアライフの在り方を提案する「セコムフォート」シリーズは、「安心」と「快適」をより高いレベルで実現した有料老人ホームとして、注目されています。

地域医療に貢献するセコムの提携病院

セコムが提携している病院は、在宅医療の患者様に対する後方支援病院としての機能を提供するとともに、より理想的な地域医療システムの開発をめざしています。セコムの提携病院は現在16カ所あり、セコムは効率的な病院経営、優れた医療従事者などの人材確保、最新の医療機器の整備、医療サービスの向上など、さまざまな問題解決のための支援を行っています。



訪問看護サービスの研修風景



「コンフォートヒルズ六甲」
外観完成イメージ



訪問看護サービス

在宅医療サービス



保険サービス

事後の補償で「安全・安心」をより強固にするセコムの損害保険。
セコムならではのユニークな保険商品を開発し、積極的に拡販しています。



「NEWセコム安心マイカー保険」
の現場急行サービス

セキュリティ+損害保険

セコムがグループ内で損害保険会社を運営する理由は、「安全・安心」を実現するためです。事前の備えを提供するセキュリティ事業と、事後の損害を補償する損害保険事業が組み合わさることで、「安全・安心」をより強固なものにすることができます。

セコムのユニークな損害保険商品

「セコム安心マイホーム保険」は、24時間オンラインで火災を監視するホームセキュリティを導入することで、火災によるリスクが軽減されているお客様に対して保険料を割り引きます。そのほか、「オール電化住宅」「耐火性能の高い建物」など、お住まいの設備に応じてさまざまな割引をご用意するなど、確かな補償と納得の保険料（最大約60%割引）を実現できる住宅専用の火災保険です。

また、事務所や店舗などを対象とする火災保険にも、セキュリティ導入による火災リスクの軽減を反映した「火災保険セキュリティ割引」（最大約30%割引）をご用意しています。

リスクに応じた納得の保険料をご提案できるこれらの商品は大変ご高評を得ており、セキュリティのご契約をきっかけにご加入いただくお客様が増えただけにとどまらず、保険の加入をきっかけにセキュリティをご契約いただくお客様が増えるという相乗効果を生み出しています。

「NEWセコム安心マイカー保険」の「現場急行サービス」は、万一事故にあった場合、24時間365日、お客様の要請に基づいて、事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつけます。自動車事故という日常では経験することのない状況下においても、お客様の不安を取り除き安心をご提供するために生まれた、セコムならではの自動車保険です。

ベストな治療をめざすために開発されたガン保険が「自由診療保険メディコム」です。この保険は、健康保険が使える保険診療でも、健康保険適用外のため治療費を全額自己負担しなくてはならない自由診療でも、入院治療費の全額を補償します。つまり、最先端治療を受けた場合に治療費が高額になったとしても、経済的な負担を心配することなくガン治療に専念できるのです。また、無料で利用できる「メディコム・ナースコール」では、看護師資格を有するセコムのスタッフが、検査・治療法やセカンドオピニオンなど、ガン治療に関してお客様をサポートします。このような経済面以外でも「安心」のガン保険として大変ご高評を得ています。

セコムは、これからも「安全・安心」の視点から、独創的な商品を開発し、積極的な拡販を行ってまいります。



セコム損害保険(株)本社ビル



セコム損害保険(株)のコールセンター

地理情報サービス

商用人工衛星の撮影画像の国内独占販売権を取得している(株)パスコ。
広域・高精度なモニタリング技術の共同開発を開始するなど、社会の新たなニーズにいち早く
応えられる空間情報事業者をめざしています。

新たなニーズにいち早く対応することで 実績を拡大

近年の市町村合併により、地方自治体では情報システムの見直しや地図データ、航空写真などの基礎情報の統合が、盛んに行われています。そのような地方自治体のニーズにいち早く対応することで、(株)パスコは官公庁向けの統合型GIS製品「PasCAL」や各種公共施設管理システムなどの需要を増大させています。

民間企業向けには、商圈分析や出店計画などのマーケティングを支援するサービス、効率的な物流業務のための配送計画作成を支援するサービスなどを提供し、実績を拡大しています。また、昨年から開始した、従業員の帰宅困難者数を地理的要因から予測するなどして事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)策定を支援するサービスも好評で、このサービスを首都圏全域と関西地域に広げていこうとしています。

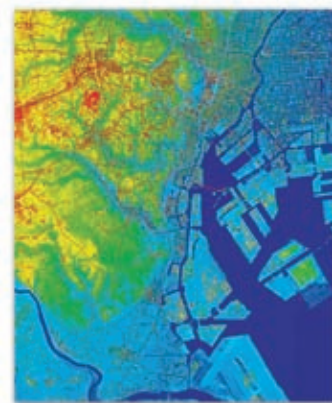
衛星測量を利用した新たなサービスを開始

(株)パスコは、商用目的では世界最高水準の解像度を持つ、ドイツの人工衛星による撮影画像の日本国内での独占販売権と、全世界への販売権を取得しています。この衛星の特長は、撮影に光ではなく電波を利用することで、昼夜や天候を問わずに地球上を高精度に撮影できるところにあります。その特長を活かして、赤道周辺の雲に覆われた熱帯雨林地域などの国土基本図の作成に、積極的に参加しています。また、世界規模で進む地球温暖化の問題に関連した広域で高精度な観測技術の開発にも、取り組んでいます。具体的には、ヒマラヤの氷河湖決壊洪水、富士山の残雪、南極大陸の棚氷の融解、アマゾンの森林の減少、桜島の噴火など、これらの撮影データを蓄積し、

比較・分析しながら観測を進めています。この観測技術は、災害の早期発見や地球温暖化による影響を把握する上で欠かせない技術になると期待されています。

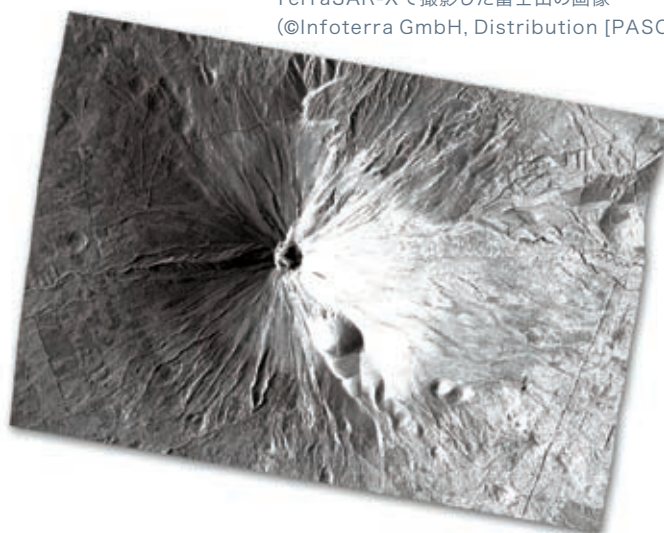
ユビキタス技術を活用した新しいサービス

日本国内でも積極的に事業を展開している(株)パスコが、新規事業として取り組んでいるのがユビキタスコンサルティングの提供です。例えば、障がいのある方でもだれもが自由に街を移動できるような仕組みづくりとして、神戸で行われた実証実験「自律移動支援プロジェクト」への参画を皮切りに、道路施設、橋梁、公園遊具の維持管理など、生活空間の至る所に電子タグや電波マーカーを設置し、そのタグから電子情報として得られる位置情報や管理履歴などの情報とインターネットを活用して、人に優しい社会を実現しようとしています。



航空写真データからデジタル表層モデルを作成し、標高値を色分け表示した画像(段彩陰影図)

TerraSAR-Xで撮影した富士山の画像
(©Infoterra GmbH, Distribution [PASCO])



情報通信・その他のサービス

情報通信サービスは、「セコム安否確認サービス」が充実のラインアップで好調。
不動産開発・販売では、「安心と快適のマンション」をコンセプトにした
高品質なマンションを販売しています。



セコムトラストシステムズ(株)の
災害監視センター



セキュアデータセンター

ラインアップが充実した 「セコム安否確認サービス」

2005年に内閣府が「事業継続ガイドライン」を示して以来、企業のBCPへの関心の高まりを背景に注目を集めているのが、「セコム安否確認サービス」です。これは、地震などの災害発生時に社員の安否と被災地の状況をいち早く把握して、事業の早期再開を支援するサービスです。2004年のサービス開始直後に起きた新潟県中越地震や福岡県西方沖地震では、その有効性が実証されました。

セコムは、「セコム安否確認サービス」のラインアップを充実させています。2007年1月には、海外勤務の社員に海外リスク情報の配信と安否が確認できる「セコム安否確認サービスGS(グローバルサテライト)」を開始して、海外進出企業の危機管理をお手伝いしています。さらに同年11月には、「セコム安否確認サービスSCM(お客様の取引先向け)」を開始しました。このサービスは、災害時に重要取引先の担当者の安否を素早く確認するとともに、取引先の被災状況をリアルタイムに把握します。これにより、BCPの重要課題のひとつである重要取引先の情報収集に、威力を発揮します。

このほかに、セコムは災害が発生したときに企業が迅速な初動を行えるよう初動対策の立案を支援する「セコム初動支援サービス」なども提供しており、BCPに役立つサービスを積極的に展開しています。

高度な情報セキュリティを提供している 「セキュアデータセンター」

セコムは、情報ネットワーク社会の「安全・安心」を実現するために、ネット上の情報を守る情報セキュリティも提供しています。フィジカルセキュリティと情報セキュリティを融合させた最高水準の堅牢性で、お客様の大切なデータを守っているのが、「セキュアデータセンター」です。このセンターでは、お客様のサーバーを預かり、不正アクセス監視、ウイルス監視、電子認証サービスなど、高度な情報セキュリティを提供しており、日本を代表する金融機関の電子認証局の構築や運用を受託するなど、多くの企業からご契約をいただいています。セコムは、今後も質の高い「セキュアデータセンター」の拡販に努めていきます。

セコムならではの 「安心と快適のマンション」も販売

住居の「安全・安心」と「快適な生活」を追求し、「安心と快適のマンション」をコンセプトに開発・販売しているセコムホームライフ(株)は、分譲マンション「グローリオ」シリーズにセコムのマンションセキュリティシステムを標準装備し、安全・安心なマンションを実現しています。また、快適な暮らしをサポートするサービス「グローリオ・サポート24」を24時間提供し、暮らしの困りごとだけではなく、医療、損害保険、介護など、さまざまな相談に乗っています。多様な事業を展開しているセコムだからこそできるこのサービスは、入居者の方々からご好評をいただいています。



グローリオ瀬田

財務レビュー

経営成績

概況

2008年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および子会社(以下、“当社”)は、お客様のニーズにより的確にお応えするようオンライン・セキュリティシステムや安全商品の機能強化やラインアップの充実を図るなどセキュリティサービス事業を強化するとともに、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービスおよび情報通信・その他のサービスの事業活動全般にわたって、積極的な事業展開を図りました。純売上高および営業収入は、2006年12月に能美防災(株)が連結子会社となったことにより新設した事業セグメントである防災サービス事業が通年で寄与したことに加え、セキュリティサービス事業を中心に、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業および保険サービス事業が順調に伸長したことから、前期比700億円(11.0%)増加の7,067億円となりました。純売上高および営業収入が増加したことに加え、長期性資産減損損失や営業権減損損失が減少したことなどから、営業利益は前期比112億円(11.9%)増加の1,056億円、当期純利益は前期比59億円(10.5%)増加の618億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比700億円(11.0%)増加の7,067億円となりました。これは、2006年12月に新設された防災サービス事業の純売上高および営業収入が通年で寄与したことに加え、セキュリティサービス事業をはじめ、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業および保険サービス事業において純売上高および営業収入が増収となったことによるものです。情報通信・その他のサービス事業の純売上高および営業収入は減収となっています(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比588億円(10.8%)増加の6,011億円となりました。

売上原価は、前期比439億円(10.7%)増加の4,542億円となりましたが、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期64.4%から当期64.3%になりました。

販売費および一般管理費は、前期比177億円(13.9%)増加の1,448億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費率)は、前期20.0%から当期20.5%になりました。これは主として、第4四半期に純売上高および営業収入が集中する傾向が強い防災サービス事業を当期は通年連結したことにより相対的に販管費率が増加したことによるものです。

そのほか、長期性資産減損損失が前期比12億円減少の16百万円、営業権減損損失が18億円減少の11億円、有形固定資産除・売却損(純額)が2億円増加の10億円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比112億円(11.9%)増加の1,056億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期14.8%から当期14.9%になりました。これは主として、純売上高および営業収入の増加ならびに、原価率の減少、長期性資産減損損失の減少および営業権減損損失の減少によりですが、販売費および一般管理費の増加により一部相殺されています。セグメント別では、セキュリティサービス事業、地理情報サービス事業および通年連結となった防災サービス事業における営業利益増加のほか、メディカルサービス事業における営業損失の減少が、主として営業利益の増加に寄与しました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比46億円増加の130億円となり、その他の費用は前期比9億円増加の84億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期9億円の利益から当期46億円の利益になりました。その他の収入が増加した

のは、主として、プライベート・エクイティ投資関連利益を計上したことによります。

税引前利益

税引前利益は、営業利益が増加したことや、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額も増加したことにより、前期比149億円(15.7%)増加の1,103億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、税引前利益の増加に伴い前期比65億円増加の471億円となり、税引前利益に対する比率は前期42.6%から当期42.7%になりました。

少数株主持分利益および持分法による投資利益

少数株主持分利益は、防災サービス事業が通年で連結したことなどにより、前期比20億円増加の66億円となりました。持分法による投資利益は、前期比5億円減少の52億円となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は前期比59億円(10.5%)増加の618億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期8.8%から当期8.7%になりました。1株当たり当期純利益は274.51円となりました。なお、2008年6月26日開催の定時株主総会において、1株当たり配当金は、5円増配の85円になりました。より経営実態に沿った形で株主の皆様へ利益還元を行うため、前期より配当基準を日本会計基準の単体ベースから連結ベースに変更しています。

ビジネスセグメント別経営成績 (連結財務諸表注記 25 を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニクスセキュリティサービス、その他セキュリティサービスおよび安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比198億円(4.7%)増加の4,367億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,353億円となり、純売上高および営業収入合計の61.6%(前期は65.3%)を占めました。

エレクトロニクスセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニクスセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究・開発から、製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で提供する体制を整えています。その一貫体制が、セコムならではの高品質で信頼性の高いセキュリティサービスの提供を可能にしています。

エレクトロニクスセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比103億円(3.6%)増加の2,962億円と堅調に推移しました。事業所向けでは、オンライン・セキュリティシステムの機能を強化するとともにラインアップを充実させ、お客様のニーズにより的確にお応えするように努めました。家庭向けでは、お客様のご要望にお応えするきめ細かい営業活動を徹底し、「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比45億円(10.7%)増加の466億円、現金護送の純売上高および営業収入は8億円(3.7%)減少の195億円となりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単体でも機能し、オンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比58億円(8.7%)増加の729億円となりました。出入管理システムの大型受注など安全商品の売上が好調でした。

本セグメントの営業利益は、前期比70億円(7.3%)増加の1,031億円となりました。純売上高および営業収入の増加が売上原価および費用の増加を吸収し、営業利益率は前期23.1%から当期23.6%になりました。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、幅広い施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期284億円に対し当期866億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期18億円に対し当期49億円となり、営業利益率は、前期6.4%に対し当期5.7%となりました。前期は2006年12月に能美防災(株)を連結した後の経営成績が含まれていますが、当期は通年の経営成績を連結しています。防災サービス事業の純売上高および営業収入は建設業界の影響を受け第4四半期に集中する傾向があるため営業利益率は相対的に低下しています。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームなどの高齢者施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比48億円(10.4%)増加の509億円となりました。これは主として、医療機器等や在宅医療サービスの純売上高および営業収入が増加したことによるものです。

本セグメントの営業損失は、前期29億円から当期11億円になりました。これは主として、長期性資産減損損失の減少および営業権減損損失の減少によるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対処員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比14億円(4.2%)増加の361億円となりました。これは主として、投資有価証券売却益(純額)は減少したものの、損害保険の拡販に努めた結果、正味保険料収入が増加したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比14百万円(0.4%)増加の38億円となりました。これは、前期は台風の影響などにより膨らんだ正味支払保険金が当期は減少したことによりですが、投資有価証券売却益(純額)が減少したことにより一部相殺されています。

財政状態

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、官公庁・民間の個別ニーズに合わせた地理情報システム (GIS) 技術を活用したサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比31億円(8.5%)増加の397億円となりました。これは主として、官公庁向けの国土開発・保全および都市計画・防災計画のための基礎となる地図データ作成や固定資産税評価・管理のための各種資料作成等の受注が堅調に推移していることに加え、海外での受注も拡大したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比10億円(265.2%)増加の14億円になり、営業利益率は前期1.1%から当期3.6%になりました。これは主として、純売上高および営業収入が増加したことに加え、販売費および一般管理費が減少したことによるものです。

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供する情報通信サービス分野、不動産開発・販売分野、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比145億円(16.3%)減少の742億円となりました。これは主として、建築コスト上昇によるマンション価格の高騰や、景気の先行き不安による消費者心理の冷え込みに伴い、新築マンション市場が下期以降減速した影響で、不動産開発・販売分野の純売上高および営業収入が減少したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比19億円(26.5%)減少の54億円となり、営業利益率は前期8.3%から当期7.3%になりました。

2008年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比243億円(2.0%)増加し1兆2,655億円となりました。

流動資産は、前期比263億円(4.7%)増加の5,805億円となりました。これは主として、現金・預金および現金同等物が増加したこと(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)や、不動産開発・販売分野における棚卸資産が増加したことにより、現金・預金および回収管理業務用現金・預金が減少したことや、米国の投資会社による新規投資に伴い短期の有価証券を売却したことにより、一部相殺されています。流動資産が増加した一方で、後述のように流動負債が減少したため、流動比率は前期末の1.6倍から当期末は1.7倍となりました。

投資および貸付金は、前期比10億円(0.3%)増加の3,296億円となりました。東京美装興業(株)の株式追加取得に伴う投資有価証券からの振替えや持分法による投資利益の計上により関連会社に対する投資が増加した一方で、株式市場の低迷に伴う未実現有価証券評価損の増加や前述の振替えが新規投資額を上回り投資有価証券が減少したことにより、前期とほぼ同水準となっています。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比10億円(0.4%)増加の2,515億円となりました。セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備が増加したことや、賃貸用不動産の購入に伴う土地が増加した一方で、減価償却により減価償却累計額が増加したことにより、前期とほぼ同水準となっています。

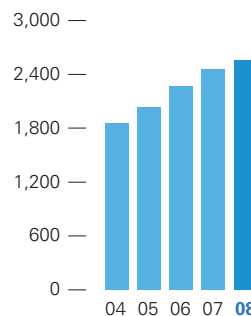
その他の資産は、前期比40億円(3.7%)減少の1,039億円となりました。これは主と

して、運用環境の悪化に伴う前払退職・年金費用の減少や、その他の無形資産の減少により、未実現有価証券評価損益の悪化に伴う長期繰延税金の増加により一部相殺されています。

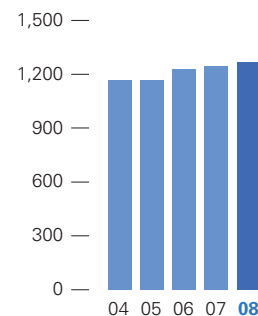
負債合計は、前期比3億円(0.1%)増加の6,285億円となりました。流動負債は、前期比9億円(0.3%)減少の3,472億円となりました。これは主として、現金補填および回収管理業務用を含む預り金が減少した一方で、販売用不動産の増加に伴う短期借入金の増加、未払給与等の増加ならびに支払手形および買掛金の増加があったことによるもので、前期とほぼ同水準となっています。また、保険契約債務は、主として保険契約が増加したことにより増加しました。長期借入債務は、主として喜連川社会復帰促進センター等の運営開始に伴い増加しました。一方、保険契約預り金は、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来により減少しています。これらにより、負債合計は前期と同水準となっています。

資本合計は、前期比228億円(4.1%)増加の5,746億円となりました。利益剰余金は前期比422億円増加の4,711億円となった一方で、その他の包括利益(損失)累積額は前期114億円の利益から当期80億円の損失となり、資本合計の増加分の一部を相殺しています。当期、その他の包括利益(損失)累積額が損失計上となったのは、主として、株式市場の低迷に伴い未実現有価証券評価損を計上したことや年金債務調整額が損失となったことによるものです。これらの結果、自己資本比率は、前期末の44.5%から45.4%に上昇しました。

1株当たり純資産
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期926億円となりました。主な内訳には当期純利益618億円や減価償却費および償却費582億円がありますが、販売用不動産増加に伴う棚卸資産の増加193億円や、長期繰延費用の増加163億円などの資金を使用しました。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は247億円増加しました。これは主として、当期純利益の増加に加え、売掛金・受取手形および未収契約料の増加額（貸倒引当金控除後）の減少によります。なお、現金補填および回収管理業務用の預り金の減少に伴い、現金補填および回収管理業務用現金・預金も減少しています。

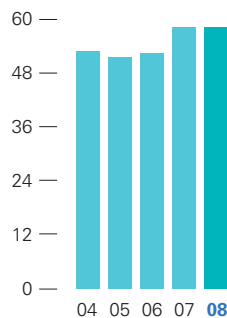
投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期521億円になりました。セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備などの有形固定資産の購入により453億円、有価証券および投資有価

証券の売買により54億円（純額）の資金をそれぞれ使用しました。一方、前期は投資活動から220億円の現金・預金（純額）を得ました。この差異は主として、前期は保険契約預り金の払い戻しに伴い、有価証券および投資有価証券の売買により資金を得たのに対し、当期は資金を使用したことによるものです。同様に、短期および長期貸付金の回収（純額）も減少しています。

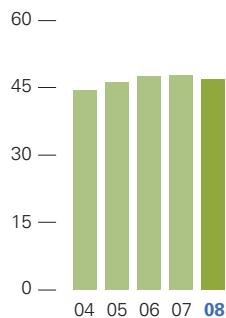
財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期193億円となりました。主な内訳は、配当金の支払180億円や保険契約預り金の減少61億円などの資金を使用しましたが、短期借入金および長期借入債務の借入および返済で62億円（純額）の資金を得ました。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は1,090億円減少しました。これは主として、保険契約預り金の減少が前期944億円に比べて当期61億円にとどまったことによります。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高1,932億円から214億円増加し、当期末残高2,146億円となりました。

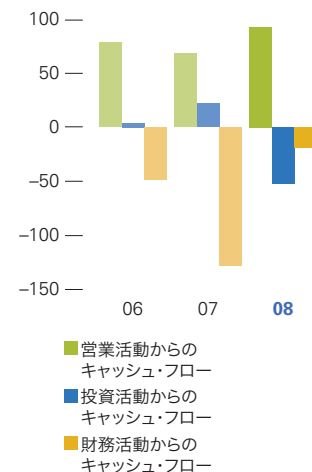
減価償却費および償却費
(単位:10億円)



設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



目次

連結財務諸表	30
連結貸借対照表.....	30
連結損益計算書.....	32
連結資本勘定変動計算書	33
連結キャッシュ・フロー計算書	34
連結財務諸表注記.....	35
独立監査人の監査報告書	57

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2008年および2007年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
資産	2008年	2007年	2008年
流動資産：			
現金・預金および現金同等物(注記5)	¥ 214,577	¥ 193,215	\$ 2,145,770
定期預金(注記12)	8,820	7,194	88,200
現金補填および回収管理業務用現金・預金(注記6)	63,697	75,329	636,970
有価証券(注記7)	6,540	14,892	65,400
売掛金および受取手形	88,411	85,971	884,110
未収契約料	29,947	27,963	299,470
棚卸資産(注記8および12)	118,442	98,337	1,184,420
短期貸付金および未収入金(注記12および20)	17,871	19,727	178,710
貸倒引当金	(1,827)	(1,944)	(18,270)
繰延保険契約費(注記13)	6,624	5,695	66,240
繰延税金(注記16)	17,395	16,947	173,950
その他の流動資産	10,041	10,912	100,410
流動資産合計	580,538	554,238	5,805,380
投資および貸付金：			
投資有価証券(注記7および12)	196,688	204,142	1,966,880
関連会社に対する投資(注記9)	46,814	38,832	468,140
長期貸付金および未収入金(注記12および20)	70,265	71,271	702,650
敷金および保証金	13,370	13,457	133,700
その他投資等	11,290	10,139	112,900
貸倒引当金	(8,826)	(9,282)	(88,260)
	329,601	328,559	3,296,010
有形固定資産(注記10、12、19および20)：			
土地	78,818	77,273	788,180
建物および構築物	143,661	143,012	1,436,610
警報機器および警報設備	244,933	233,323	2,449,330
機械装置・器具備品および車両	71,945	69,446	719,450
建設仮勘定	5,977	5,261	59,770
	545,334	528,315	5,453,340
減価償却累計額	(293,823)	(277,810)	(2,938,230)
	251,511	250,505	2,515,110
その他の資産：			
長期繰延費用(注記2(12))	46,151	45,208	461,510
営業権(注記11)	16,141	17,363	161,410
その他の無形資産(注記11および12)	21,127	23,419	211,270
前払退職・年金費用(注記14)	9,135	15,817	91,350
長期繰延税金(注記16)	11,321	6,073	113,210
	103,875	107,880	1,038,750
資産合計	¥1,265,525	¥1,241,182	\$12,655,250

連結財務諸表注記を参照してください。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
負債および資本	2008年	2007年	2008年
流動負債：			
短期借入金(注記6および12)	¥ 133,056	¥ 126,964	\$ 1,330,560
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記12および19)	9,061	10,044	90,610
支払手形および買掛金	30,956	28,892	309,560
その他の未払金	29,058	29,903	290,580
預り金(注記6)	36,667	50,689	366,670
前受契約料	43,496	42,555	434,960
未払法人税等	24,693	25,023	246,930
未払給与等	22,572	19,047	225,720
その他の流動負債(注記16)	17,668	14,993	176,680
流動負債合計	347,227	348,110	3,472,270
長期借入債務(注記12および19)	44,183	40,153	441,830
預り保証金	30,581	30,210	305,810
未払退職・年金費用(注記14)	18,419	18,446	184,190
長期前受契約料	22,283	21,716	222,830
保険契約債務(注記13)	63,205	58,266	632,050
保険契約預り金(注記13)	87,252	93,361	872,520
長期繰延税金(注記16)	10,075	12,635	100,750
その他の固定負債	5,235	5,242	52,350
負債合計	628,460	628,139	6,284,600
少数株主持分	62,511	61,311	625,110
契約債務および偶発債務(注記23)			
資本(注記17)：			
資本金—普通株式：			
2008年および2007年3月31日現在—授權株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,288,717株	66,378	66,378	663,780
資本剰余金	79,998	79,998	799,980
利益準備金	10,020	9,923	100,200
利益剰余金	471,066	428,850	4,710,660
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価損益(注記7)	(3,137)	8,101	(31,370)
未実現デリバティブ評価損(注記22)	(94)	(53)	(940)
年金債務調整額(注記14)	(4,726)	1,272	(47,260)
外貨換算調整額	(74)	2,113	(740)
	(8,031)	11,433	(80,310)
自己株式：			
2008年3月31日現在—8,323,599株、2007年3月31日現在—8,318,900株	(44,877)	(44,850)	(448,770)
資本合計	574,554	551,732	5,745,540
負債および資本合計	¥1,265,525	¥1,241,182	\$12,655,250

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社

2008年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
純売上高および営業収入	¥706,695	¥636,678	¥580,526	\$7,066,950
売上原価および費用：				
売上原価	454,165	410,275	364,932	4,541,650
販売費および一般管理費(注記2(18)および18)	144,782	127,062	128,077	1,447,820
長期性資産減損損失(注記10)	16	1,176	821	160
営業権減損損失(注記11)	1,128	2,966	149	11,280
有形固定資産除・売却損・純額	976	781	2,164	9,760
確定拠出年金制度移行損(注記14)	—	—	2,490	—
	601,067	542,260	498,633	6,010,670
営業利益	105,628	94,418	81,893	1,056,280
その他の収入：				
受取利息および受取配当金	2,969	2,993	2,209	29,690
投資有価証券売却益・純額(注記7および9)	2,020	1,772	10,044	20,200
プライベート・エクイティ投資関連利益	4,070	—	—	40,700
その他(注記15)	3,952	3,672	3,683	39,520
	13,011	8,437	15,936	130,110
その他の費用：				
支払利息	2,094	1,815	1,877	20,940
投資有価証券評価損	1,912	1,026	2,263	19,120
その他(注記15)	4,370	4,678	3,961	43,700
	8,376	7,519	8,101	83,760
税引前利益	110,263	95,336	89,728	1,102,630
法人税等(注記16)：				
当年度分	42,769	40,136	34,931	427,690
繰延税額	4,337	430	2,973	43,370
	47,106	40,566	37,904	471,060
少数株主持分利益および持分法による投資利益前利益	63,157	54,770	51,824	631,570
少数株主持分利益	(6,639)	(4,649)	(3,927)	(66,390)
持分法による投資利益	5,238	5,768	3,298	52,380
会計原則変更による累積影響額前利益	61,756	55,889	51,195	617,560
会計原則変更による累積影響額(税効果考慮後)(注記2(11))	—	—	(864)	—
当期純利益	¥ 61,756	¥ 55,889	¥ 50,331	\$ 617,560

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
1株当たり情報(注記2(20))：				
会計原則変更による累積影響額前利益				
——基本的	¥274.51	¥248.42	¥227.53	\$2.75
会計原則変更による累積影響額				
——基本的	—	—	(3.84)	—
当期純利益				
——基本的	274.51	248.42	223.69	2.75
1株当たり配当金	¥ 80.00	¥ 60.00	¥ 50.00	\$0.80

連結財務諸表注記を参照してください。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2008年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株					単位：百万円		
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	計
2005年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥79,996	¥ 9,787	¥347,516	(¥ 1,282)	(¥44,558)	¥457,837
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	50,331	—	—	50,331
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17)：								
未実現有価証券評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	8,896	—	8,896
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(3,356)	—	(3,356)
未実現デリバティブ評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	97	—	97
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	18	—	18
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(30)	—	(30)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	6,346	—	6,346
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	62,302
現金配当金	—	—	—	—	(11,251)	—	—	(11,251)
利益準備金繰入額	—	—	—	38	(38)	—	—	—
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(192)	(192)
2006年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	79,996	9,825	386,558	10,689	(44,750)	508,696
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	55,889	—	—	55,889
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17)：								
未実現有価証券評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(1,562)	—	(1,562)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(1,464)	—	(1,464)
未実現デリバティブ評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(113)	—	(113)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	30	—	30
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(21)	—	(21)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	2,193	—	2,193
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	54,952
基準書第158号適用による影響、税効果考慮後(注記14)	—	—	—	—	—	1,681	—	1,681
現金配当金	—	—	—	—	(13,499)	—	—	(13,499)
利益準備金繰入額	—	—	—	98	(98)	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	2	—	—	—	—	2
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(100)	(100)
2007年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	79,998	9,923	428,850	11,433	(44,850)	551,732
EITF06-2適用による影響、税効果考慮後(注記2(22))	—	—	—	—	(1,227)	—	—	(1,227)
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	61,756	—	—	61,756
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17)：								
未実現有価証券評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(11,034)	—	(11,034)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(204)	—	(204)
未実現デリバティブ評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(54)	—	(54)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	13	—	13
年金債務調整額—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(5,564)	—	(5,564)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(434)	—	(434)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(2,187)	—	(2,187)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	42,292
現金配当金	—	—	—	—	(17,998)	—	—	(17,998)
連結範囲の変動に伴う減少	—	—	—	—	(218)	—	—	(218)
利益準備金繰入額	—	—	—	97	(97)	—	—	—
自己株式処分差損益	—	—	0	—	—	—	—	0
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(27)	(27)
2008年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥79,998	¥10,020	¥471,066	(¥ 8,031)	(¥44,877)	¥574,554

	単位：千米ドル(注記3)						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	計
2007年3月31日期末残高	\$663,780	\$799,980	\$ 99,230	\$4,288,500	\$114,330	(\$448,500)	\$5,517,320
EITF06-2適用による影響、税効果考慮後(注記2(22))	—	—	—	(12,270)	—	—	(12,270)
包括利益：							
当期純利益	—	—	—	617,560	—	—	617,560
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17)：							
未実現有価証券評価損—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(110,340)	—	(110,340)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(2,040)	—	(2,040)
未実現デリバティブ評価損—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(540)	—	(540)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	130	—	130
年金債務調整額—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(55,640)	—	(55,640)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(4,340)	—	(4,340)
外貨換算調整額	—	—	—	—	(21,870)	—	(21,870)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	422,920
現金配当金	—	—	—	(179,980)	—	—	(179,980)
連結範囲の変動に伴う減少	—	—	—	(2,180)	—	—	(2,180)
利益準備金繰入額	—	—	970	(970)	—	—	—
自己株式処分差損益	—	0	—	—	—	—	0
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	(270)	(270)
2008年3月31日期末残高	\$663,780	\$799,980	\$100,200	\$4,710,660	(\$ 80,310)	(\$448,770)	\$5,745,540

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社

2008年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 61,756	¥ 55,889	¥ 50,331	\$ 617,560
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)	58,194	58,248	52,339	581,940
退職・年金費用(支払額控除後)	(4,083)	(2,972)	(3,209)	(40,830)
確定拠出年金制度移行損(注記14)	—	—	2,490	—
繰延税額	4,337	430	2,973	43,370
有形固定資産除・売却損、純額	976	781	2,164	9,760
長期性資産減損損失(注記10)	16	1,176	821	160
営業権減損損失(注記11)	1,128	2,966	149	11,280
投資有価証券売却益、純額	(4,593)	(5,715)	(14,514)	(45,930)
プライベート・エクイティ投資関連利益	(4,070)	—	—	(40,700)
関係会社株式清算損	485	—	—	4,850
投資有価証券評価損	2,562	1,357	3,444	25,620
持分法による投資利益	(5,238)	(5,768)	(3,298)	(52,380)
少数株主持分利益	6,639	4,649	3,927	66,390
会計原則変更による累積影響額(税効果考慮後)(注記2(11))	—	—	864	—
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却考慮後)：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の(増加)減少	11,632	(10,142)	(4,381)	116,320
売掛金・受取手形および未収契約料の増加(貸倒引当金控除後)	(4,766)	(13,798)	(668)	(47,660)
棚卸資産の増加	(19,267)	(17,264)	(24,146)	(192,670)
長期繰延費用の増加	(16,336)	(18,267)	(16,804)	(163,360)
預り金の増加(減少)	(14,023)	9,022	4,175	(140,230)
前受契約料および長期前受契約料の増加	1,468	2,137	3,804	14,680
未払法人税等の増加(減少)	(332)	1,697	5,590	(3,320)
預り保証金の増加(減少)	329	2,318	(20)	3,290
保険契約債務の増加	4,939	4,936	6,878	49,390
その他、純額	10,820	(3,794)	5,552	108,200
営業活動から得た現金・預金(純額)	92,573	67,886	78,461	925,730
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の(増加)減少	(1,612)	(2,425)	101	(16,120)
有形固定資産の売却	4,277	3,919	10,995	42,770
有形固定資産の購入	(45,332)	(46,378)	(44,272)	(453,320)
投資有価証券の売却	87,439	132,923	99,889	874,390
投資有価証券の購入	(99,262)	(103,242)	(68,597)	(992,620)
有価証券の減少	6,397	32,548	868	63,970
子会社株式の取得(取得した現金・預金考慮後)(注記4)	(317)	4,648	(1,190)	(3,170)
関連会社株式の取得(注記9)	(1,741)	(5,158)	—	(17,410)
短期貸付金の(増加)減少、純額	(1,207)	(474)	3,065	(12,070)
長期貸付による支出	(3,773)	(6,898)	(11,338)	(37,730)
長期貸付金の回収	6,581	15,740	18,365	65,810
その他、純額	(3,557)	(3,167)	(4,030)	(35,570)
投資活動から得た(に使用した)現金・預金(純額)	(52,107)	22,036	3,856	(521,070)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	12,955	12,154	10,575	129,550
長期借入債務の返済	(12,792)	(52,269)	(11,400)	(127,920)
短期借入金(純額)	6,075	20,687	4,387	60,750
保険契約預り金の減少	(6,109)	(94,424)	(39,934)	(61,090)
配当金の支払	(17,998)	(13,499)	(11,251)	(179,980)
自己株式の増加、純額	(27)	(100)	(192)	(270)
その他、純額	(1,430)	(920)	(940)	(14,300)
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(19,326)	(128,371)	(48,755)	(193,260)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	222	620	470	2,220
現金・預金および現金同等物の純増加(減少)額	21,362	(37,829)	34,032	213,620
現金・預金および現金同等物期首残高	193,215	231,044	197,012	1,932,150
現金・預金および現金同等物期末残高	¥214,577	¥193,215	¥231,044	\$2,145,770

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2008年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報通信・その他のサービスの領域において事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティサービス、常駐警備、現金護送、多様な安全設備や機器の開発および製造販売を中心事業としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療およびその他医療サービス、損害保険サービス、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、情報セキュリティサービス・ソフトウェアの開発・システムインテグレーションサービスを含む情報通信関連サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸など、多様な事業を推進しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社ならびに当社が主たる受益者である変動持分事業体の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる、20%～50%の持分を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時ににおける当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社は、公募、第三者割当あるいは転換社債の転換により当社の当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、当該売却が当社により計画された大幅な事業再構築の一部である場合を除き、その持分の変動があった年度の損益として計上しています。

(2) 変動持分事業体の連結

2003年12月に、米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、解釈指針第46号(2003年12月改訂)(以下“改訂解釈指針第46号”)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈指針」を公表しました。改訂解釈指針第46号は、同解釈指針で定義される「変動持分事業体」の連結および開示について規定しており、変動持分の保有により、変動持分事業体の予測損失の過半を負担する、予測残存利益の過半を享受する、またはその双方を有する「主たる受益者」が当該事業体を連結すること、また、主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有する場合、当該事業体の一定の情報を開示することを要求しています。改訂解釈指針第46号は、2003年2月1日以降に設立または取得した変動持分事業体に対して即時適用されました。また、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体については、当社の場合、2004年4月1日より適用されました。

当社は、病院等を経営する法人および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。当社は、2006年3月に、病院等を経営する3法人に対し追加貸付を実施し、変動持分を追加取得しました。当該追加取得により、当社は当該3法人の主たる受益者となり、当該3法人を2006年3月より連結対象としました。取得した流動資産、営業権、その他の固定資産の公正価額は、それぞれ、1,894百万円、1,711百万円、6,795百万円、引き受けた負債の公正価額は4,144百万円です。なお、当該3法人の経営成績は、取得日から連結損益計算書に計上されています。2006年3月31日に終了した年度の連結経営成績の仮定情報は、重要性がないと判断したため開示していません。

当社が主たる受益者である事業体の2008年および2007年3月31日現在の総資産は、それぞれ17,284百万円(172,840千米ドル)および18,405百万円です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2008年および2007年3月31日現在の総資産は、それぞれ45,889百万円(458,890千米ドル)および44,105百万円、想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ9,164百万円(91,640千米ドル)および10,302百万円です。

当社は、また、不動産投資会社に貸付および債務保証を実施しています。これら投資会社の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがありました。当社が主たる受益者である事業体の2006年3月31日現在の総資産は、10,638百万円でした。2006年9月に当社はこれらの変動持分事業体の持分すべてを取得し、連結子会社としました。2008年3月31日現在、当社が主たる受益者または、主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している不動産投資会社はありません。

(3) 収益認識

当社は、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡しの完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうものであることおよび回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社は、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰り延べ処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社は、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、米国発生問題専門委員会基準書(以下“EITF”)第00-21号「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価額に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

防災サービスによる工事契約収益は、工事完成基準により計上しています。

地理情報サービスによる長期請負契約収益は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社は、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社は「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社が満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価額で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価額が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価額まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社は、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価額下落の程度や期間、およびその他の関連要因を考慮して、減損の兆候がある売却可能有価証券の公正価額を定期的に検討しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価額が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社は、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価額下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないとは判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価額まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社は、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、「米国公認会計士協会監査会計ガイド『投資会社』」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社の評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社は、回収可能性に照らして売掛債権およびその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社は、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却費は、当該資産につき見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ37,241百万円(372,410千米ドル)、38,719百万円および33,042百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

2005年3月に、FASBは、解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計—米国財務会計基準書第143号の解釈指針」を発行しました。解釈指針第47号では、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第143号に規定している「条件付資産除却債務」とは、資産除却活動を実行する法的債務に対するものであり、資産除却債務の時期や方法が企業の管理下にあるとは限らない将来の事象を条件付ということになるとしており、たとえば清算の時期や方法が不確かであっても、資産除却活動自体は条件付きではないということになります。すなわち、負債の現在価値を合理的に見積もれる場合には、条件付資産除却債務の公正価値で負債を認識することが要求されています。解釈指針第47号は、2005年12月15日より後に終了する連結会計年度末までに適用され、当社においては2006年3月31日に新たに適用しました。また、当社においては条件付法的債務を、賃借建物等に対する原状回復義務と定めました。解釈指針第47号の適用により、当社は、2006年3月31日に、会計原則変更による累積影響額として864百万円の損失を計上し、建物および構築物、および負債は、それぞれ694百万円および2,162百万円増加しました。

(12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にセントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰り延べ処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ14,953百万円(149,530千米ドル)、14,474百万円および14,045百万円です。

(13) 長期性資産の減損または処分

当社は、基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の適用により、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に引き引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と公正価額との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価額から売却費用を差し引いた金額のいずれか小さい金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。基準書第142号「営業権およびその他の無形資産」の適用により、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、基準書第142号は、耐用年数が見積り可能な無形資産はその見積り耐用年数にわたり見積り残存価額まで償却し、かつ基準書第144号に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社は、毎年の減損テストを、各会計年度末に実施しています。

(15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金に関連する将来の見積り効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社は、2007年4月1日に、解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈」(以下“解釈指針第48号”)を適用しました。税務申告書において採用された、あるいは、採用されるであろう税務ポジションが税務当局の調査において認められる可能性が50%超であると判断される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しております。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。

(18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,996百万円(59,960千ドル)、5,348百万円および6,746百万円です。

(19) デリバティブ

当社は金融派生商品の会計処理について、改訂後の基準書第133号「金融派生商品(デリバティブ)およびヘッジに関する会計処理」を適用しています。当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジがキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社はデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(20) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ224,967千株、224,974千株および225,002千株です。2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(21) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権およびその他の無形資産の帳簿価額、債権および繰延税金資産の評価、デリバティブの評価および退職年金債務に係る資産・負債の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(22) 最近公表された会計基準

FASBは、2006年6月に、米国発生問題専門委員会基準書(以下「EITF」)第06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号『有給休暇の会計処理』に基づく長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を承認しました。EITF第06-2号は、最低限の勤務時間は必要とされるが、追加の勤務年数では給付は増加しない有給休暇の未払計上に関する指針を提供しています。EITF第06-2号は、2006年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2007年4月1日より適用しています。この適用により、当社は2008年3月期の未払給与等期首残高2,265百万円(22,650千米ドル)および長期繰延税金期首残高846百万円(8,460千米ドル)を増額修正し、利益剰余金期首残高を1,227百万円(12,270千米ドル)減額修正しています。

FASBは、2006年9月に基準書第157号「公正価値による測定」を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値の測定に関する枠組みを定め、公正価値の測定についての開示要求を拡大しています。基準書第157号は、2007年11月15日以降に開始する会計年度より適用され、当社においては2008年4月1日より適用されます。2008年2月にFASBは、職員意見書基準書第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第31号及びその他の会計基準への基準書第157号の適用」および職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」を発行しました。これらの基準書は連結財務諸表において公正価値によって定期的に認識あるいは開示されない非金融資産および非金融負債について基準書第157号の適用を1年延期するものであり、一定のリース取引を適用対象範囲から除外しています。なお、当社は、現時点では当該基準書の適用による当社の連結経営成績および連結財務状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2007年2月に基準書第159号「金融資産および金融負債に関する公正価値の選択—基準書第115号の改定を含む」を発行しました。基準書第159号は、特定の金融資産および金融負債を公正価値で

測定することを選択できることを規定しています。公正価値にて測定された項目に関する未実現損益は、損益に計上されます。当社においては、基準書第159号は、2007年11月15日以降に開始する会計年度より適用され、当社においては2008年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では当該基準書の適用による当社の連結経営成績および連結財務状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2007年12月に基準書(第141号2007年12月改訂)(以下「改訂基準書第141号」)「企業結合」を発行しました。改訂基準書第141号では買収企業が取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の被支配株主持分およびのれんの財務諸表での認識および測定についての基準を規定しています。また、改訂基準書第141号は企業結合の性質および財務諸表への影響の評価を可能にする開示を要求しています。改訂基準書第141号は、2008年12月15日以降に開始する会計年度より適用され、当社においては2009年4月1日より適用されます。改訂基準書第141号適用による当社の連結財務諸表への影響について現在評価中です。

FASBは、2007年12月に基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を発行しました。基準書第160号は、親会社以外の第三者が保有する連結対象子会社における所有持分を資本の部で開示することを要求し、非支配持分に帰属する連結当期純利益および損失、連結対象子会社における所有持分の変動についての会計処理および開示方法を規定しております。また、子会社における親会社持分と非支配持分を特定し、区分して開示することも要求しております。基準書第160号は、2008年12月15日以降に開始する会計年度より適用され、当社においては2009年4月1日より適用されます。基準書第160号適用による当社の連結財務諸表への影響について現在評価中です。

(23) 組替表示

2007年および2006年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表は、2008年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. ミドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載しているミドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額のミドル金額への換算は、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=100円により行われています。これらのミドル表示額は、円の金額が実際のミドルを表すとか、その為替レートでミドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

2006年12月、当社は東京証券取引所市場第一部上場企業であり、自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供する能美防災(株)(以下、能美防災)の発行済株式の30.8%に相当する総額14,060百万円、18,500,000株の第三者割当増資を引き受け、同社の発行済株式の50.4%を所有しました。その結果、能美防災およびその連結子会社(以下、能美防災グループ)の取得日以降の経営成績は連結財務諸表に含まれています。当社は、持分法適用会社である能美防災の筆頭株主としてこれまでも提携関係にありました。同社を連結子会社にした目的は、今後、両社が互いに有する防犯技術と防災技術を融合するなど、同社との提携関係を一段と強化するためです。

引受価格は、東京証券取引所における能美防災株式終値の1カ月間(2006年10月23日～11月21日)の平均値を参考とした1株当たり760円(ディスカウント率5.6%)でした。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。見積公正価額ベースの取得した純資産額の当社持分が投資原価を上回る部分は、関連会社に対する投資以外の金融資産、繰延税金資産、前払退職・年金費用および流動資産を除く資産に按分して控除しています。

	単位:百万円
現金および現金同等物	¥17,513
売掛金およびその他の流動資産	41,991
投資および貸付金	9,015
有形固定資産	5,973
無形固定資産	4,769
取得した資産の公正価額	79,261
流動負債	27,001
その他の負債	7,757
引き継いだ負債の公正価額	34,758
少数株主持分	124
取得した純資産額	¥44,379

取得した4,769百万円の無形固定資産のうち、1,879百万円は償却不能資産である商標等に割り当てられています。2,890百万円は償却対象資産に割り当てられ、加重平均耐用年数は約16年であり、加重平均耐用年数20年の顧客契約関係1,908百万円が含まれています。

2007年および2006年3月31日に終了した各年度において、能美防災グループが各年度の期首時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

	非監査	
	単位:百万円	
	3月31日に終了の各年度	
	2007年	2006年
純売上高および営業収入(仮定情報)	¥686,429	¥653,872
当期純利益(仮定情報)	56,090	50,573

	非監査	
	単位:円	
	3月31日に終了の各年度	
	2007年	2006年
1株当たり当期純利益(仮定情報):		
一基本的	¥249.32	¥224.77

当該非監査数値は、追加取得が各年度の期首に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

5. 現金・預金および現金同等物

2008年および2007年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2007年	2008年
現金	¥149,874	¥140,849	\$1,498,740
定期預金	42,936	34,087	429,360
コールローン	19,000	15,000	190,000
有価証券	2,767	3,279	27,670
	¥214,577	¥193,215	\$2,145,770

有価証券には、コマーシャルペーパーおよびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価額に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しており、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、2008年および2007年3月31日現在、それぞれ63,697百万円(636,970千米ドル)および75,329百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社は、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2008年3月31日現在、それぞれ30,402百万円(304,020千米ドル)および32,619百万円(326,190千米ドル)であり、2007年3月31日現在、それぞれ27,668百万円および47,166百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2008年および2007年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価額、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

単位：百万円				
2008年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価額
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 5,051	¥ 1	¥ 115	¥ 4,937
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	1,603	0	0	1,603
	¥ 6,654	¥ 1	¥ 115	¥ 6,540
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 62,195	¥5,051	¥ 8,485	¥ 58,761
負債証券	85,426	918	1,962	84,382
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	8,242	1	348	7,895
	¥155,863	¥5,970	¥10,795	¥151,038

単位：百万円				
2007年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価額
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 14,829	¥ 1	¥ 51	¥ 14,779
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	113	—	—	113
	¥ 14,942	¥ 1	¥ 51	¥ 14,892
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 60,394	¥19,798	¥3,065	¥ 77,127
負債証券	88,344	922	1,015	88,251
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	3,413	—	20	3,393
	¥152,151	¥20,720	¥4,100	¥168,771

単位：千ドル				
2008年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価額
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 50,510	\$ 10	\$ 1,150	\$ 49,370
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	16,030	0	0	16,030
	\$ 66,540	\$ 10	\$ 1,150	\$ 65,400
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 621,950	\$50,510	\$ 84,850	\$ 587,610
負債証券	854,260	9,180	19,620	843,820
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	82,420	10	3,480	78,950
	\$1,558,630	\$59,700	\$107,950	\$1,510,380

2008年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価額および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円				
2008年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価額	総未実現評価損	公正価額	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥31,795	¥7,416	¥ 3,476	¥1,069
負債証券	19,194	1,141	25,996	936
合計	¥50,989	¥8,557	¥29,472	¥2,005
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 1,175	¥ 325	¥ 2,794	¥ 23

単位：千ドル				
2008年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価額	総未実現評価損	公正価額	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	\$317,950	\$74,160	\$ 34,760	\$10,690
負債証券	191,940	11,410	259,960	9,360
合計	\$509,890	\$85,570	\$294,720	\$20,050
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 11,750	\$ 3,250	\$ 27,940	\$ 230

関連する要因に基づき、2008年3月31日現在、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。

2008年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能価値証券および満期まで保有する負債証券の2008年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2008年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	¥ 5,051	¥ 4,937	¥1,603	¥1,603
1年～5年以内	42,123	41,897	1,492	1,493
5年～10年以内	36,440	36,129	40	40
10年超	6,863	6,356	6,710	6,362
	¥90,477	¥89,319	¥9,845	¥9,498

	単位：千米ドル			
	2008年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	\$ 50,510	\$ 49,370	\$16,030	\$16,030
1年～5年以内	421,230	418,970	14,920	14,930
5年～10年以内	364,400	361,290	400	400
10年超	68,630	63,560	67,100	63,620
	\$904,770	\$893,190	\$98,450	\$94,980

売却可能価値証券についての税効果考慮後の純未実現評価益は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されており、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度は、それぞれ11,238百万円（112,380千米ドル）および3,026百万円の減少、5,541百万円の増加でした。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度における売却可能価値証券の売却額は、それぞれ106,925百万円（1,069,250千米ドル）、109,405百万円および74,869百万円でした。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
総実現売却益	¥3,005	¥4,076	¥5,716	\$30,050
総実現売却損	623	295	74	6,230

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価（一時的でない減損控除後）で計上しており、2008年および2007年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ45,303百万円（453,030千米ドル）および35,351百万円です。それらの時点での公正価額については、見積りが実務上困難なため算定していません。

8. 棚卸資産

2008年および2007年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2007年	2008年
安全商品	¥ 7,732	¥ 7,603	\$ 77,320
防災関連製品	13,747	13,599	137,470
販売用不動産	91,182	72,218	911,820
情報・その他関連製品	5,781	4,917	57,810
	¥118,442	¥98,337	\$1,184,420

2008年および2007年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ73,312百万円（733,120千米ドル）および64,257百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

9. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司（発行済株式の28.1%保有）、韓国証券取引所上場企業である（株）エスワン（発行済株式の27.3%保有）、2006年12月に5,146百万円で取得した大阪証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック（株）（発行済株式の27.8%保有）および2007年5月と2008年3月に発行済株式の16.6%に相当する1,740百万円（17,400千米ドル）で追加取得した東京証券取引所市場第二部上場企業の東京美装興業（株）（発行済株式の36.6%保有）です。

2006年12月に、セコム（株）は東京証券取引所市場第一部上場企業の能美防災の第三者割当増資18,500,000株を引き受け、追加取得しています。この結果、セコム（株）は能美防災の発行済株式の50.4%を保有しています。この取得に伴い、能美防災は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しています。（詳細は、注記4を参照）

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2007年	2008年
流動資産	¥ 96,089	¥ 78,568	\$ 960,890
固定資産	134,467	121,889	1,344,670
資産合計	¥230,556	¥200,457	\$2,305,560
流動負債	¥ 48,212	¥ 40,444	\$ 482,120
固定負債	36,846	37,559	368,460
資本合計	145,498	122,454	1,454,980
負債および資本合計	¥230,556	¥200,457	\$2,305,560

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
純売上高	¥202,335	¥196,486	¥213,967	\$2,023,350
売上総利益	¥ 64,213	¥ 67,315	¥ 71,863	\$ 642,130
当期純利益	¥ 22,576	¥ 18,851	¥ 15,371	\$ 225,760

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ2,657百万円(26,570千米ドル)、2,193百万円および2,068百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している4社の2008年および2007年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ37,035百万円(370,350千米ドル)および29,652百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ80,984百万円(809,840千米ドル)および71,917百万円でした。

2008年および2007年3月31日現在の営業権の残高は、それぞれ2,863百万円(28,630千米ドル)および2,851百万円でした。

2006年11月に、セコム(株)は、同社が保有する宮城ネットワーク(株)(発行済株式の39.4%保有)の株式を(株)メディアアッティ・コミュニケーションズに、1,419百万円で売却しており、売却益は855百万円でした。

2006年3月に、セコム(株)は、同社が保有するジャパンケーブルネットホールディングス(株)(発行済株式の26.0%保有)の株式23.8%分をKDDI(株)に12,393百万円で売却しました。この売却による株式売却益は6,710百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
売上	¥2,447	¥1,843	¥1,926	\$24,470
仕入	¥1,734	¥3,777	¥6,077	\$17,340

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2008年	2007年	2008年	
売掛金および受取手形	¥509	¥811	\$5,090	
貸付金	¥ 98	¥100	\$ 980	
支払手形および買掛金	¥331	¥205	\$3,310	
銀行借入に対する保証	¥ 10	¥ 9	\$ 100	

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2008年および2007年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、15,818百万円(158,180千米ドル)、13,925百万円です。

10. 長期性資産

当社は、長期性資産につき減損の検討を行いました。賃料水準、市場価額および将来予想される収益の著しい下落、および売却までの利用年数の見積りの変更により、当社は、主に、2007年3月31日に終了した年度にメディカルサービス事業の医療機器、2006年3月31日に終了した年度に遊休資産の減損損失をそれぞれ認識しました。公正価額は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
セキュリティサービス事業	¥—	¥ —	¥ 63	\$ —
防災サービス事業	16	32	—	160
メディカルサービス事業	0	1,134	—	0
保険サービス事業	—	—	—	—
地理情報サービス事業	—	10	—	—
情報通信・その他のサービス事業	—	—	59	—
全社項目	—	—	699	—
計	¥16	¥1,176	¥821	\$160

11. 営業権およびその他の無形資産

2008年および2007年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2008年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥30,055	(¥16,488)	¥13,567
その他	4,911	(1,764)	3,147
計	¥34,966	(¥18,252)	¥16,714
償却対象でない無形資産	¥ 4,413	¥ —	¥ 4,413

	単位：百万円		
	2007年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥31,750	(¥16,370)	¥15,380
その他	6,092	(2,194)	3,898
計	¥37,842	(¥18,564)	¥19,278
償却対象でない無形資産	¥ 4,141	¥ —	¥ 4,141

	単位：千米ドル		
	2008年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$300,550	(\$164,880)	\$135,670
その他	49,110	(17,640)	31,470
計	\$349,660	(\$182,520)	\$167,140
償却対象でない無形資産	\$ 44,130	\$ —	\$ 44,130

2006年12月に企業結合により取得した、償却対象無形資産および償却対象でない無形資産の2007年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ2,841百万円、および1,879百万円です。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ5,999百万円(59,990千米ドル)、5,055百万円および5,251百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥5,396	\$53,960
2010年	3,742	37,420
2011年	2,942	29,420
2012年	2,502	25,020
2013年	891	8,910

2008年および2007年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他のサービス事業	計
2006年3月31日現在残高	¥1,302	¥9,383	¥3,771	¥5,877	¥20,333
取得	—	—	4	—	4
売却	—	—	—	(163)	(163)
減損	—	(2,336)	(152)	(478)	(2,966)
外貨換算調整額	155	—	—	—	155
2007年3月31日現在残高	1,457	7,047	3,623	5,236	17,363
取得	117	—	—	—	117
売却	—	—	(1)	(180)	(181)
減損	(117)	(876)	—	(135)	(1,128)
外貨換算調整額	(30)	—	—	—	(30)
2008年3月31日現在残高	¥1,427	¥6,171	¥3,622	¥4,921	¥16,141

	単位：千米ドル				
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他のサービス事業	計
2007年3月31日現在残高	\$14,570	\$70,470	\$36,230	\$52,360	\$173,630
取得	1,170	—	—	—	1,170
売却	—	—	(10)	(1,800)	(1,810)
減損	(1,170)	(8,760)	—	(1,350)	(11,280)
外貨換算調整額	(300)	—	—	—	(300)
2008年3月31日現在残高	\$14,270	\$61,710	\$36,220	\$49,210	\$161,410

当社は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、見積公正価額の著しい下落により、2008年および2007年3月31日に終了した各年度にメディカルサービス事業の営業権について876百万円(8,760千米ドル)、2,336百万円の減損損失を認識しました。公正価額は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または市場価格に基づいて決定しています。

12. 短期借入金および長期借入債務

2008年および2007年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ133,056百万円(1,330,560千米ドル)および126,964百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2008年および2007年3月31日現在、それぞれ1.37%および1.27%の範囲です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2008年3月31日現在、セコム(株)の子会社である(株)パスコ(以下“パスコ”)および能美防災の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、それぞれ5,500百万円(55,000千米ドル)および4,000百万円(40,000千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、それぞれ2008年7月および2010年3月に期限が到来します。パスコは、これらのコミットメントライン契約をバックアップとして使用しており、2008年7月以降延長する意思はありません。これらの契約のもと、パスコおよび能美防災はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、それぞれ年率0.40%および0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2008年3月31日現在、セコム(株)の子会社であるセコムホームライフ(株)(以下“セコムホームライフ”)は取引銀行6行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は38,050百万円(380,500千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発

生しません。当座貸越契約は、2008年4月から2009年3月の間に期限が到来しますが、セコムホームライフは、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2008年および2007年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2007年	2008年
借入金(借入先：主として銀行)			
[利率：年0.00%～5.83%、返済期限：2007年～2027年]			
担保付	¥20,624	¥17,252	\$206,240
無担保	5,249	2,456	52,490
無担保社債、利率0.46% [2007年中満期]	—	1,500	—
無担保社債、利率0.61% [2010年中満期]	750	1,050	7,500
無担保社債、利率0.91% [2010年中満期]	660	880	6,600
無担保社債、変動利率(日本円6カ月TIBOR+0.15%～0.20%) [2009年～2014年中満期]	14,051	13,868	140,510
キャピタル・リース未払金 [返済期限：2007年～2026年] (注記19)	11,910	13,191	119,100
	53,244	50,197	532,440
控除：1年以内に返済期限の到来する額	9,061	10,044	90,610
	¥44,183	¥40,153	\$441,830

2008年3月31日現在、帳簿価額51,764百万円(517,640千米ドル)の有形固定資産、帳簿価額71,525百万円(715,250千米ドル)の棚卸資産、帳簿価額870百万円(8,700千米ドル)の投資有価証券、帳簿価額1,191百万円(11,910千米ドル)の定期預金、993百万円(9,930千米ドル)の貸付金および未収入金、および帳簿価額1,593百万円(15,930千米ドル)のその他の無形資産が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

2008年3月31日以降の各年度の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 9,061	\$ 90,610
2010年	12,402	124,020
2011年	11,186	111,860
2012年	6,459	64,590
2013年	6,061	60,610
2014年以降	8,075	80,750
	¥53,244	\$532,440

13. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起らない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い

戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2008年および2007年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ35,218百万円(352,180千ドル)および30,553百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現利益は、それぞれ1,922百万円(19,220千ドル)、3,612百万円および3,290百万円でした。

14. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%:30%に変更しております。確定拠出年金制度へ移行した給付額に相当するキャッシュ・バランス年金制度から確定拠出年金制度への拠出額は4,257百万円でした。この移行は、基準書第88号「給付建年金制度の清算および削減ならびに退職給付に関する雇用者の会計」に従い、退職給付債務の一部清算として会計処理され、当社は、2006年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に2,490百万円の清算損を「確定拠出年金制度移行損」として計上しました。

2007年3月31日に、当社は、基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—基準書第87号、第88号、第106号および第132号(改訂版)の改訂」の積立状況の認識および

開示に関する規定を適用しました。これにより期末の年金制度の財政状況(退職給付債務と年金資産公正価額の差額)を連結貸借対照表で認識し、これに伴う調整は、税効果考慮後の金額を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。この適用に伴う調整額は、従来、基準書第87号に基づき連結貸借対照表上において財政状況と相殺していた未認識純損失および未認識過去勤務債務残高です。これらの金額は、従来採用していた償却にかかる会計方針に従い、純期間退職・年金費用として認識されます。また、翌期以降に発生し純期間給付費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益は、その他の包括利益(損失)として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括利益(損失)累積額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の純期間退職・年金費用として認識されます。

基準書第158号の適用による2007年3月31日に終了した年度の連結貸借対照表への影響は、以下のとおりです。

	単位: 百万円	
	基準書第158号 適用前	基準書第158号 影響額 適用後
前払退職・年金費用	¥13,239	¥2,578 ¥15,817
長期繰延税金(その他の資産)	7,107	(1,034) 6,073
未払退職・年金費用	17,914	532 18,446
少数株主持分	61,706	(395) 61,311
その他の包括利益(損失)累積額	13,114	(1,681) 11,433

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位: 百万円			単位: 千ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
純期間退職・年金費用(貸方):				
勤務費用	¥4,511	¥3,998	¥3,629	\$45,110
利息費用	1,424	1,146	1,097	14,240
期待年金資産運用収益	(1,808)	(1,620)	(1,550)	(18,080)
過去勤務債務の償却	(1,715)	(1,715)	(1,715)	(17,150)
年金数理純損失の償却	1,005	1,123	962	10,050
純期間退職・年金費用	¥3,417	¥2,932	¥2,423	\$34,170

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2008年	2007年	2008年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥71,000	¥57,975	\$710,000
勤務費用	4,511	3,998	45,110
利息費用	1,424	1,146	14,240
年金数理純損失	337	208	3,370
退職給付支払額	(5,452)	(3,495)	(54,520)
買収	—	11,168	—
期末退職給付債務	71,820	71,000	718,200
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価額	68,371	57,118	683,710
年金資産運用収益(損失)	(7,792)	4,685	(77,920)
会社による拠出額	5,509	4,818	55,090
退職給付支払いに伴う払出額	(3,552)	(2,518)	(35,520)
買収	—	4,268	—
期末年金資産公正価額	62,536	68,371	625,360
年金制度の財政状況	(¥ 9,284)	(¥ 2,629)	(\$ 92,840)

2008年および2007年3月31日に終了した年度の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2008年	2007年	2008年
前払退職・年金費用	¥ 9,135	¥ 15,817	\$ 91,350
未払退職・年金費用	(18,419)	(18,446)	(184,190)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥ 9,284)	(¥ 2,629)	(\$ 92,840)

2008年3月31日に終了した事業年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と予測給付債務のその他の変動は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
年金数理純損失発生額	¥ 9,937	\$ 99,370
年金数理純損失償却額	(1,005)	(10,050)
過去勤務債務償却額	1,715	17,150
	¥10,647	\$106,470

2008年および2007年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2008年	2007年	2008年
年金数理純損失	¥22,703	¥13,771	\$227,030
過去勤務債務	(14,327)	(16,042)	(143,270)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 8,376	(¥ 2,271)	\$ 83,760

2009年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務および年金数理純損失の予測額はそれぞれ1,715百万円(17,150千米ドル)および868百万円(8,680千米ドル)です。

2008年および2007年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ66,079百万円(660,790千米ドル)および65,283百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価額は、2008年3月31日現在、それぞれ27,588百万円(275,880千米ドル)、24,775百万円(247,750千米ドル)および9,335百万円(93,350千米ドル)で、2007年3月31日現在、それぞれ28,207百万円、25,401百万円および9,853百万円でした。

当社は、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2008年および2007年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2008年	2007年
割引率	2.0%	2.0%
昇給率	2.7%	2.7%

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2008年	2007年	2006年
割引率	2.0%	1.9%	2.0%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.7%	2.7%	2.7%

当社は、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

2008年および2007年3月31日現在における当社の年金資産の種類別構成は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2008年	2007年
資産の種類：		
持分証券	26.6%	39.9%
負債証券	20.9	26.9
コールローン	11.6	6.0
その他	40.9	27.2
	100.0%	100.0%

当社の年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社の投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託に投資されます。投資結果は定期的に監視され、必要に応じて資産配分は調整されます。

当社は、2009年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を5,499百万円(54,990千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 5,582	\$ 55,820
2010年	4,567	45,670
2011年	4,528	45,280
2012年	4,581	45,810
2013年	4,900	49,000
2014年－2018年	23,140	231,400

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,413百万円(14,130千米ドル)、1,392百万円および1,365百万円でした。

15. 為替差損益

2008年3月31日に終了した年度のその他の費用は、826百万円(8,260千米ドル)の純為替差損を含んでいます。2007年および2006年3月31日に終了した各年度のその他の収入は、それぞれ76百万円および664百万円の純為替差益を含んでいます。

16. 法人税等

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
連結損益計算書「法人税等」	¥47,106	¥40,566	¥37,904	\$471,060
資本－その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益(損)	(8,189)	(3,437)	3,672	(81,890)
未実現デリバティブ評価益(損)	(8)	(17)	79	(80)
年金債務調整額	(3,901)	—	—	(39,010)
最小年金債務調整額	—	(20)	(27)	—
外貨換算調整額	(497)	476	971	(4,970)
EITF06-2適用による影響	(846)	—	—	(8,460)
基準書第158号適用による影響	—	897	—	—
	¥33,665	¥38,465	¥42,599	\$336,650

セコム(株)および国内子会社は、所得に対して30%の法人税、約20.3%の住民税および約7.4%の事業税が課せられています。これらを合計した日本国内における法定税率は2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度において約40.5%でした。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
法定税率で計算された法人税等：40.5%	¥44,658	¥38,611	¥36,340	\$446,580
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	2,309	1,552	1,366	23,090
繰越欠損金の減少による				
評価性引当金戻入	(1,260)	(1,629)	(642)	(12,600)
法人住民税均等割	805	713	699	8,050
その他、純額	594	1,319	141	5,940
連結損益計算書上の継続事業からの法人税等	¥47,106	¥40,566	¥37,904	\$471,060

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2008年	2007年	2008年	
繰延税金資産：				
前受契約料	¥13,601	¥13,201	\$136,010	
繰越欠損金	9,907	9,544	99,070	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額				
（土地・建物）	4,899	5,147	48,990	
（その他の資産）	2,764	2,764	27,640	
未払退職・年金費用	7,149	7,400	71,490	
有形固定資産	6,524	6,795	65,240	
未払賞与	5,053	4,781	50,530	
有給休暇未払費用	3,427	2,287	34,270	
無形固定資産	2,634	1,955	26,340	
貸倒引当金	2,239	2,350	22,390	
未実現有価証券評価損	1,941	—	19,410	
投資有価証券	1,641	2,980	16,410	
その他	9,014	8,915	90,140	
繰延税金資産	70,793	68,119	707,930	
控除：評価性引当金	(17,068)	(15,591)	(170,680)	
繰延税金資産合計	53,725	52,528	537,250	
繰延税金負債：				
繰延工事費用	(8,408)	(8,483)	(84,080)	
関連会社株式	(7,496)	(6,732)	(74,960)	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額				
（土地・建物）	(5,180)	(5,607)	(51,800)	
（長期未収入金）	(1,740)	(1,752)	(17,400)	
保険契約債務	(3,324)	(2,347)	(33,240)	
前払退職・年金費用	(3,189)	(5,918)	(31,890)	
未実現有価証券評価益	—	(6,825)	—	
その他	(7,157)	(5,457)	(71,570)	
繰延税金負債合計	(36,494)	(43,121)	(364,940)	
繰延税金資産	¥17,231	¥ 9,407	\$172,310	

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2008年および2007年3月31日に終了した各年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ1,477百万円(14,770千米ドル)および245百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時的差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2008年および2007年3月31日現在の評価性引当金控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2008年および2007年3月31日現在の純繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2008年	2007年	2008年	
繰延税金(流動資産)	¥17,395	¥16,947	\$173,950	
長期繰延税金(その他の資産)	11,321	6,073	113,210	
その他の流動負債	(1,410)	(978)	(14,100)	
長期繰延税金(負債)	(10,075)	(12,635)	(100,750)	
純繰延税金資産	¥17,231	¥ 9,407	\$172,310	

2008年3月31日現在、海外子会社の総額8,941百万円(89,410千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないので、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2008年3月31日時点で806百万円(8,060千米ドル)です。

2008年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は20,503百万円(205,030千米ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大7年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2009年	2010年	2011年	2012年
	¥ 56	481	4,155	4,229
				2,522
				4,270
				4,790
				¥20,503
				\$205,030

2008年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は7,041百万円(70,410千米ドル)であり、このうちの一部分については、2009年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

当社は、2007年4月1日に解釈指針第48号を適用しました。解釈指針第48号適用による当社の財政状態および経営成績への重要な影響はありませんでした。

解釈指針第48号の適用日および2008年3月31日現在、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、当期において、未認識税務ベネフィットの変動および未認識ベネフィットに係る利息及び加算税はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税金ベネフィットに影響を与える可能性があります。2008年3月31日現在において、当社が入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社は日本および様々な海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社の2004年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2007年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

17. 資本勘定

(1) 利益剰余金

2006年5月1日より施行されている日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本の会計基準に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2008年3月31日における配当可能限度額は363,068百万円(3,630,680千米ドル)です。

2008年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は19,122百万円(191,220千米ドル)の現金配当を2008年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2008年6月26日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

なお、日本の会社法では、いつでも株主総会の決議をもって剰余金の配当を行うことができます。

(2) その他の包括利益(損失)

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

単位: 百万円			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2008年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥18,914)	¥ 7,880	(¥11,034)
控除: 当期純利益への組替修正額	(513)	309	(204)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(61)	7	(54)
控除: 当期純利益への組替修正額	12	1	13
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(9,209)	3,645	(5,564)
控除: 当期純利益への組替修正額	(690)	256	(434)
外貨換算調整額	(2,684)	497	(2,187)
その他の包括利益(損失)	(¥32,059)	¥12,595	(¥19,464)

単位: 百万円			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2007年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 2,924)	¥1,362	(¥ 1,562)
控除: 当期純利益への組替修正額	(3,539)	2,075	(1,464)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(132)	19	(113)
控除: 当期純利益への組替修正額	32	(2)	30
最小年金債務調整額	(41)	20	(21)
外貨換算調整額	2,669	(476)	2,193
その他の包括利益(損失)	(¥ 3,935)	¥2,998	(¥ 937)

2006年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥14,660	(¥5,764)	¥ 8,896
控除: 当期純利益への組替修正額	(5,448)	2,092	(3,356)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	163	(66)	97
控除: 当期純利益への組替修正額	31	(13)	18
最小年金債務調整額	(57)	27	(30)
外貨換算調整額	7,317	(971)	6,346
その他の包括利益(損失)	¥16,666	(¥4,695)	¥11,971

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2008年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(\$189,140)	\$ 78,800	(\$110,340)
控除：当期純利益への組替修正額	(5,130)	3,090	(2,040)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(610)	70	(540)
控除：当期純利益への組替修正額	120	10	130
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(92,090)	36,450	(55,640)
控除：当期純利益への組替修正額	(6,900)	2,560	(4,340)
外貨換算調整額	(26,840)	4,970	(21,870)
その他の包括利益(損失)	(\$320,590)	\$125,950	(\$194,640)

18. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度において、それぞれ5,792百万円(57,920千米ドル)、5,875百万円および4,061百万円でした。

19. 借り手リース

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。建物、コンピュータおよび輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円(50,860千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2008年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、5,920百万円(59,200千米ドル)です。

2008年および2007年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2007年	2008年
建物および構築物	¥ 5,208	¥ 5,208	\$ 52,080
機械装置、器具備品および車両	15,672	16,531	156,720
その他の無形資産	791	723	7,910
償却累計額	(10,814)	(10,488)	(108,140)
	¥10,857	¥11,974	\$108,570

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ4,089百万円(40,890千米ドル)、3,704百万円および3,576百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2008年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 3,675	\$ 36,750
2010年	2,727	27,270
2011年	1,822	18,220
2012年	1,171	11,710
2013年	640	6,400
2014年以降	4,524	45,240
リース料の最低支払額合計	14,559	145,590
控除：利息相当額	2,649	26,490
リース料の最低支払額の現在価値(注記12)	11,910	119,100
控除：短期リース未払金	3,282	32,820
長期キャピタル・リース未払金	¥ 8,628	\$ 86,280

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ15,912百万円(159,120千米ドル)、15,771百万円および15,415百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円(13,390千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2008年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 2,504	\$ 25,040
2010年	2,329	23,290
2011年	2,255	22,550
2012年	2,233	22,330
2013年	2,219	22,190
2014年以降	20,908	209,080
将来のリース料の最低支払額合計	¥32,448	\$324,480

20. 貸し手リース

当社は、リース業務として、主に安全商品、事務所及び病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品および一部の病院不動産は、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2008年および2007年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2008年	2007年	2008年	
リース料の最低受取額合計	¥48,206	¥32,375	\$482,060	
見積未履行費用	(3,576)	(2,034)	(35,760)	
見積無保証残存価格	3,480	2,161	34,800	
未実現収益	(13,069)	(6,289)	(130,690)	
リース純債権	35,041	26,213	350,410	
控除：短期リース純債権	(7,820)	(6,340)	(78,200)	
長期リース純債権	¥27,221	¥19,873	\$272,210	

2008年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2008年	2007年	2008年	
2009年	¥ 9,317		\$ 93,170	
2010年	7,647		76,470	
2011年	6,170		61,700	
2012年	4,279		42,790	
2013年	2,369		23,690	
2014年以降	18,424		184,240	
将来のリース料の最低受取額合計	¥48,206		\$482,060	

2008年および2007年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2008年	2007年	2008年	
土地	¥27,223	¥25,686	\$272,230	
建物および構築物	26,955	26,299	269,550	
その他の無形固定資産	775	775	7,750	
償却累計額	(7,634)	(6,881)	(76,340)	
	¥47,319	¥45,879	\$473,190	

2008年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2008年	2007年	2008年	
2009年	¥ 2,622		\$ 26,220	
2010年	760		7,600	
2011年	760		7,600	
2012年	760		7,600	
2013年	760		7,600	
2014年以降	12,104		121,040	
将来のリース料の最低受取額合計	¥17,766		\$177,660	

21. 金融商品の公正価額

実務上、公正価額の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価額は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価額は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(6) デリバティブ

金利スワップおよび組込デリバティブの公正価額は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2008年および2007年3月31日に終了した各年度における注記7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、以下のとおりです。

単位：百万円				
3月31日現在				
2008年		2007年		
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
非デリバティブ：				
負債－				
長期借入債務(1年内返済済)	¥53,244	¥53,344	¥50,197	¥50,134
保険契約預り金	87,252	89,373	93,361	95,246
デリバティブ：				
資産－				
金利スワップ	—	—	8	8
負債－				
金利スワップ	135	135	84	84
組込デリバティブ	514	514	—	—

単位：千米ドル				
3月31日現在				
2008年		2007年		
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
非デリバティブ：				
負債－				
長期借入債務(1年内返済済)		\$532,440	\$533,440	
保険契約預り金		872,520	893,730	
デリバティブ：				
資産－				
金利スワップ		—	—	
負債－				
金利スワップ		1,350	1,350	
組込デリバティブ		5,140	5,140	

公正価額の見積りの限界：

公正価額の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

22. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社は、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられていますので、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) 金利リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされています。当社は、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2012年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価額の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。公正価額の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2008年3月31日現在、その他の包括利益(損失)に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、23百万円(230千米ドル)の損失です。2008年および2007年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ21,111百万円(211,110千米ドル)および23,052百万円です。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

一部の子会社は、投資として保有する債券の利率を変更するために金利スワップ契約を利用しており、債券の運用利回り向上を目的としています。また、一部の子会社は、債券より区分されデリバティブとして会計処理される組込デリバティブを保有しており、債券の運用収益向上を目的としています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

23. 契約債務および偶発債務

2008年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約10,843百万円(約108,430千ドル)でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社が支払わなければならない最高支払額は、2008年3月31日現在、3,975百万円(39,750千ドル)です。2008年および2007年3月31日現在において、これら保証により当社が認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

セコム損害保険は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して2004年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円(25,000千ドル))を東京地方裁判所に提起されています。セコム損害保険は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円(10,000千ドル))の反訴を提起しており、2008年3月31日現在係属中です。

パスコは2005年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010百万円(20,100千ドル)の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者のパスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行よりパスコに対し2005年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。

24. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位: 百万円			単位: 千ドル
	2008年	2007年	2006年	2008年
1年間の現金支出:				
支払利息	¥ 2,082	¥ 1,865	¥ 1,873	\$ 20,820
法人税等	43,067	38,360	28,959	430,670
非資金投資活動および財務活動:				
キャピタル・リース未払金の増加	¥ 2,668	5,395	2,253	\$ 26,680

25. セグメント情報

当社は、基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業および情報通信・その他のサービス事業の6つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。なお、2006年12月より、能美防災グループが連結子会社となったことから、防災サービス事業を新設しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。情報通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、不動産の開発・販売、不動産の賃貸およびホテル経営等を行っています。

全社費用の主なものとは当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は当社本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置および器具備品で構成されています。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2008年	2007年	2006年	2008年	
純売上高および営業収入：					
セキュリティサービス事業－					
外部顧客に対するもの	¥435,306	¥415,410	¥400,044	\$4,353,060	
セグメント間取引	1,375	1,491	1,317	13,750	
	436,681	416,901	401,361	4,366,810	
防災サービス事業－					
外部顧客に対するもの	82,572	27,448	—	825,720	
セグメント間取引	4,046	944	—	40,460	
	86,618	28,392	—	866,180	
メディカルサービス事業－					
外部顧客に対するもの	50,741	45,852	39,215	507,410	
セグメント間取引	127	233	220	1,270	
	50,868	46,085	39,435	508,680	
保険サービス事業－					
外部顧客に対するもの	33,229	31,978	29,537	332,290	
セグメント間取引	2,894	2,702	2,496	28,940	
	36,123	34,680	32,033	361,230	
地理情報サービス事業－					
外部顧客に対するもの	39,376	36,438	35,271	393,760	
セグメント間取引	321	138	113	3,210	
	39,697	36,576	35,384	396,970	
情報通信・その他のサービス事業－					
外部顧客に対するもの	65,471	79,552	76,459	654,710	
セグメント間取引	8,700	9,096	6,406	87,000	
	74,171	88,648	82,865	741,710	
計	724,158	651,282	591,078	7,241,580	
セグメント間消去	(17,463)	(14,604)	(10,552)	(174,630)	
純売上高および営業収入	¥706,695	¥636,678	¥580,526	\$7,066,950	
営業利益(損失)：					
セキュリティサービス事業	¥103,137	¥96,162	¥86,660	\$1,031,370	
防災サービス事業	4,948	1,815	—	49,480	
メディカルサービス事業	(1,083)	(2,914)	(1,321)	(10,830)	
保険サービス事業	3,766	3,752	5,061	37,660	
地理情報サービス事業	1,439	394	900	14,390	
情報通信・その他のサービス事業	5,391	7,335	5,643	53,910	
計	117,598	106,544	96,943	1,175,980	
全社費用およびセグメント間消去	(11,970)	(12,126)	(15,050)	(119,700)	
営業利益	¥105,628	¥94,418	¥81,893	\$1,056,280	
その他の収入	13,011	8,437	15,936	130,110	
その他の費用	(8,376)	(7,519)	(8,101)	(83,760)	
税引前利益	¥110,263	¥95,336	¥89,728	\$1,102,630	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日現在			3月31日現在	
	2008年	2007年	2006年	2008年	
資産：					
セキュリティサービス事業	¥472,071	¥467,071	¥438,989	\$4,720,710	
防災サービス事業	80,777	77,850	—	807,770	
メディカルサービス事業	119,251	105,158	102,838	1,192,510	
保険サービス事業	188,538	196,798	284,911	1,885,380	
地理情報サービス事業	58,038	55,124	55,448	580,380	
情報通信・その他のサービス事業	195,284	178,532	145,757	1,952,840	
計	1,113,959	1,080,533	1,027,943	11,139,590	
全社項目	104,752	121,817	159,210	1,047,520	
持分法適用会社への投資および貸付金	46,814	38,832	38,075	468,140	
総資産	¥1,265,525	¥1,241,182	¥1,225,228	\$12,655,250	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2008年	2007年	2006年	2008年	
減価償却費および償却費：					
セキュリティサービス事業	¥47,191	¥49,168	¥44,942	\$471,910	
防災サービス事業	1,171	326	—	11,710	
メディカルサービス事業	3,816	3,202	1,629	38,160	
保険サービス事業	1,225	1,206	1,143	12,250	
地理情報サービス事業	1,666	1,631	1,494	16,660	
情報通信・その他のサービス事業	2,758	2,414	2,690	27,580	
計	57,827	57,947	51,898	578,270	
全社項目	367	301	441	3,670	
総減価償却費および償却費	¥58,194	¥58,248	¥52,339	\$581,940	

設備投資額：					
セキュリティサービス事業	¥33,192	¥33,306	¥29,351	\$331,920	
防災サービス事業	1,556	364	—	15,560	
メディカルサービス事業	4,674	5,985	8,474	46,740	
保険サービス事業	8	49	1,733	80	
地理情報サービス事業	1,450	1,882	436	14,500	
情報通信・その他のサービス事業	5,880	6,163	7,448	58,800	
計	46,760	47,749	47,442	467,600	
全社項目	63	12	120	630	
総設備投資額	¥46,823	¥47,761	¥47,562	\$468,230	

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥296,167	¥285,858	¥277,892	\$2,961,670
その他セキュリティサービス：				
常駐	46,648	42,144	41,480	466,480
現金護送	19,547	20,308	19,369	195,470
安全商品およびその他	72,944	67,100	61,303	729,440
セキュリティサービス事業計	¥435,306	¥415,410	¥400,044	\$4,353,060

(2) 地域別セグメント情報

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2008年	2007年	2006年	2008年
純売上高および営業収入：				
日本	¥684,909	¥620,435	¥564,803	\$6,849,090
その他	21,786	16,243	15,723	217,860
計	¥706,695	¥636,678	¥580,526	\$7,066,950

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2008年	2007年	2006年	2008年
長期性資産：				
日本	¥345,318	¥347,546	¥330,752	\$3,453,180
その他	6,185	5,023	5,609	61,850
計	¥351,503	¥352,569	¥336,361	\$3,515,030

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2008年および2007年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2008年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、状況に応じて適切な監査手続を立案するための基礎として、財務報告に関する内部統制の検討を含んでいる。ただし、これは会社の財務報告に関する内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会計方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、セコム株式会社および子会社の2008年および2007年3月31日現在の財政状態、並びに2008年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、セコム株式会社および子会社は、2006年3月31日をもって終了した会計年度において条件付資産除却債務に係る会計方針を変更した。

2008年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、東京
2008年6月26日

目次

要約財務データ	59
株式データ	61

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥706,695	¥636,678	¥580,526	¥552,354	¥517,435	¥497,691
セキュリティサービス	435,306	415,410	400,044	382,360	367,482	352,985
構成比(%)	61.6%	65.3%	68.9%	69.2%	71.0%	70.9%
エレクトロニックセキュリティサービス	296,167	285,858	277,892	271,872	263,900	257,075
構成比(%)	41.9	44.9	47.9	49.2	51.0	51.6
その他セキュリティサービス						
常駐	46,648	42,144	41,480	38,302	37,537	35,908
構成比(%)	6.6	6.6	7.1	6.9	7.2	7.2
現金護送	19,547	20,308	19,369	18,462	18,618	17,261
構成比(%)	2.8	3.2	3.3	3.4	3.6	3.5
小計	66,195	62,452	60,849	56,764	56,155	53,169
安全商品およびその他	72,944	67,100	61,303	53,724	47,427	42,741
構成比(%)	10.3	10.6	10.6	9.7	9.2	8.6
防災サービス事業	82,572	27,448	—	—	—	—
構成比(%)	11.7	4.3	—	—	—	—
メディカルサービス	50,741	45,852	39,215	34,688	21,147	19,637
構成比(%)	7.2	7.2	6.7	6.3	4.1	3.9
保険サービス	33,229	31,978	29,537	26,465	23,536	15,234
構成比(%)	4.7	5.0	5.1	4.8	4.5	3.1
地理情報サービス	39,376	36,438	35,271	34,915	32,346	39,525
構成比(%)	5.6	5.7	6.1	6.3	6.3	8.0
情報通信・その他のサービス	65,471	79,552	76,459	73,926	72,924	70,310
構成比(%)	9.2	12.5	13.2	13.4	14.1	14.1
当期純利益、現金配当金および資本						
当期純利益	¥ 61,756	¥ 55,889	¥ 50,331	¥ 52,133	¥ 23,479	¥ 30,275
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	17,998	13,499	11,251	10,127	9,003	9,330
資本	574,554	551,732	508,696	457,837	415,852	372,518
連結財務指標						
運転資本比：						
借入金：						
短期借入金	17.5	17.4	15.2	16.1	17.7	20.0
一年内返済予定長期借入債務	1.2	1.4	6.4	1.7	2.1	3.3
転換社債	—	—	—	—	—	0.0
普通社債	1.8	1.9	1.6	6.4	5.2	5.2
その他長期債務	4.0	3.6	3.6	3.9	9.2	11.4
負債合計	24.5	24.3	26.8	28.1	34.2	39.9
資本	75.5	75.7	73.2	71.9	65.8	60.1
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	4.9	4.5	4.1	4.5	2.0	2.6
自己資本利益率(%) ^(b)	10.7	10.1	9.9	11.4	5.6	8.1
対純売上高および営業収入比 ^(c) ：						
減価償却費および償却費	8.2	9.1	9.0	9.1	10.1	10.3
賃借料	2.3	2.5	2.7	2.6	2.8	3.0
減価償却累計率(%)	63.8	62.3	60.5	60.0	54.8	50.6
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.81	2.54	2.39	2.43	1.74	1.37
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	53.7	53.5	48.8	39.3	15.9	15.2

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,281,133	233,281,133
当社保有	8,323,599	8,318,900	8,301,997	8,266,043	8,228,652	8,200,245
差引残高	224,965,118	224,969,817	224,986,720	225,022,674	225,052,481	225,080,888
1株当り情報：						
基本的当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 274.51	¥ 248.42	¥ 223.69	¥ 231.66	¥ 104.32	¥ 132.87
配当金(円) ⁽²⁾	80.00	60.00	50.00	45.00	40.00	40.00
株主資本(円) ⁽³⁾	2,553.97	2,452.47	2,261.00	2,034.63	1,847.80	1,655.04
キャッシュ・フロー (円) ^{(1)(e)}	448.19	427.34	396.31	410.29	294.56	321.88
株価／純資産倍率	1.90	2.23	2.66	2.19	2.46	1.84
株価／収益率	17.63	22.02	26.91	19.25	43.52	22.88
株価／キャッシュ・フロー倍率	10.80	12.80	15.19	10.87	15.41	9.44
期末株価(円)	4,840	5,470	6,020	4,460	4,540	3,040

注記：(a) 純利益／総資産

(b) 純利益／株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (税引前当期純利益＋支払利息)／支払利息

(e) (当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当りの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 19,122百万円(85円／1株)の現金配当が2008年6月26日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記17参照)

(3) 1株当りの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
株主数.....	28,512	30,683	19,807	21,327	21,720	20,230
普通株式保有比率：						
金融機関	33.84%	32.21%	33.04%	34.32%	37.04%	46.14%
証券会社	3.86	3.68	2.16	1.99	2.19	2.04
その他企業.....	3.81	3.86	3.92	4.13	4.29	4.60
外国投資家.....	41.71	42.43	43.40	40.75	37.22	28.64
個人投資家およびその他.....	16.78	17.82	17.48	18.81	19.26	18.58
計.....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当りの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2006年	4月— 6月	¥6,460	¥5,090	¥17,563.37	¥14,218.60
	7月— 9月	6,010	5,160	16,385.96	14,437.24
	10月—12月	6,310	5,670	17,225.83	15,725.94
2007年	1月— 3月	6,360	5,250	18,215.35	16,642.25
	4月— 6月	5,860	5,360	18,240.30	17,028.41
	7月— 9月	5,830	5,060	18,261.98	15,273.68
2008年	10月—12月	6,340	5,480	17,458.98	14,837.66
	1月— 3月	6,200	4,720	14,691.41	11,787.51

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記：1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2008年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表.....	64
日本会計基準要約連結損益計算書.....	66

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
流動資産：						
現金および預金	¥ 200,403	¥ 181,266	¥ 271,780	¥ 246,693	¥ 202,630	¥ 175,776
現金護送業務用現金および預金	63,696	75,328	—	—	—	—
コールローン	19,000	15,000	25,000	10,000	38,000	30,000
受取手形および売掛金	85,595	83,397	52,667	50,183	46,813	43,922
未収契約料	21,125	19,217	17,678	16,204	17,561	16,336
有価証券	9,306	18,171	83,809	73,252	47,343	36,402
棚卸資産	27,080	25,945	64,194	40,979	45,477	41,339
販売用不動産	90,230	71,724	—	—	—	—
繰延税金資産	11,840	11,597	9,462	8,207	9,768	7,678
短期貸付金	7,246	5,097	15,564	46,375	58,793	51,355
その他	13,827	19,660	13,419	17,676	17,205	19,650
貸倒引当金	(1,813)	(1,923)	(1,617)	(1,297)	(4,925)	(1,558)
流動資産合計	547,538	524,484	551,959	508,274	478,668	420,903
固定資産：						
有形固定資産：						
建物および構築物	84,545	87,306	77,270	72,816	79,072	90,823
警報機器および設備	65,450	63,675	63,070	64,104	65,315	65,026
土地	81,716	80,341	65,542	65,151	80,507	87,853
その他	33,636	29,485	28,183	21,509	19,050	17,313
無形固定資産	22,332	23,294	24,384	27,582	33,820	34,544
投資その他の資産：						
投資有価証券	241,957	243,148	231,096	243,031	207,654	188,880
長期貸付金	54,599	55,223	57,564	42,983	63,799	102,448
前払年金費用	17,834	15,817	11,186	1,527	—	—
繰延税金資産	22,740	15,654	11,256	18,509	22,523	38,056
その他	47,579	45,692	41,217	42,258	55,528	52,098
貸倒引当金	(17,455)	(15,161)	(13,401)	(10,292)	(14,060)	(8,010)
固定資産合計	654,936	644,478	597,370	589,183	613,211	669,034
繰延資産	365	219	47	90	187	192
資産合計	¥1,202,840	¥1,169,182	¥1,149,377	¥1,097,548	¥1,092,067	¥1,090,131

単位: 百万円

負債の部	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
流動負債:						
支払手形および買掛金	¥ 30,459	¥ 28,469	¥ 18,652	¥ 15,693	¥ 18,460	¥ 15,529
短期借入金	136,034	129,169	112,868	108,172	119,344	135,540
一年内償還予定社債	1,936	3,356	32,210	690	200	—
一年内償還予定転換社債	—	—	—	—	18	—
未払金	28,988	29,888	26,340	18,959	17,743	19,580
未払法人税等	24,610	24,973	22,159	16,197	17,083	10,756
未払消費税等	3,456	3,366	2,588	2,698	3,792	3,444
未払費用	3,641	3,198	2,085	2,275	2,304	1,837
前受契約料	32,061	31,188	30,747	28,532	28,459	28,851
賞与引当金	12,210	11,409	8,981	8,758	8,490	8,852
役員賞与引当金	—	80	—	—	—	—
その他	46,337	58,665	46,805	44,245	45,283	35,140
流動負債合計	319,737	323,766	303,440	246,222	261,181	259,531
固定負債:						
社債	13,524	13,941	11,180	40,940	32,800	32,000
転換社債	—	—	—	—	—	18
長期借入金	20,024	14,363	13,444	14,513	43,530	48,301
預り保証金	32,532	32,164	28,982	28,737	29,160	28,304
繰延税金負債	5,042	2,717	1,079	423	371	459
退職給付引当金	16,096	17,596	11,362	12,617	12,899	45,210
役員退職慰労引当金	2,220	2,300	1,565	—	—	—
保険契約準備金	162,329	160,142	245,644	278,278	276,979	274,476
その他	1,057	1,073	1,043	1,724	2,117	4,033
固定負債合計	252,828	244,299	314,303	377,234	397,858	432,803
負債合計	572,565	568,065	617,743	623,457	659,040	692,335
少数株主持分	—	—	35,469	32,163	29,770	28,042
資本の部						
資本金	—	—	66,377	66,377	66,368	66,368
資本剰余金	—	—	83,054	82,553	82,544	82,544
利益剰余金	—	—	388,077	346,510	308,268	276,397
その他有価証券評価差額金	—	—	13,230	8,167	6,079	116
為替換算調整勘定	—	—	(9,825)	(17,123)	(15,603)	(11,386)
自己株式	—	—	(44,749)	(44,558)	(44,400)	(44,287)
資本合計	—	—	496,164	441,927	403,257	369,753
負債、少数株主持分および資本合計	¥ —	¥ —	¥1,149,377	¥1,097,548	¥1,092,067	¥1,090,131
純資産の部						
株主資本:						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
資本剰余金	83,056	83,056	—	—	—	—
利益剰余金	475,987	432,696	—	—	—	—
自己株式	(44,877)	(44,850)	—	—	—	—
株主資本合計	580,543	537,279	—	—	—	—
評価・換算差額等:						
その他有価証券評価差額金	(3,306)	10,157	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	(90)	(51)	—	—	—	—
為替換算調整勘定	(9,907)	(7,253)	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	(13,304)	2,853	—	—	—	—
少数株主持分	63,035	60,983	—	—	—	—
純資産合計	630,274	601,116	—	—	—	—
負債純資産合計	¥1,202,840	¥1,169,182	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
売上高.....	¥682,619	¥613,976	¥567,315	¥547,230	¥527,409	¥523,271
前年比変化率(%).....	11.2%	8.2%	3.7%	3.8%	0.8%	5.1%
売上原価.....	433,030	388,787	351,020	341,466	324,759	325,952
対売上高比率(%).....	63.4	63.3	61.9	62.4	61.6	62.3
売上総利益.....	249,589	255,189	216,294	205,764	202,650	197,319
対売上高比率(%).....	36.6	36.7	38.1	37.6	38.4	37.7
販売費および一般管理費.....	144,883	127,348	122,185	122,720	121,363	124,416
対売上高比率(%).....	21.3	20.7	21.5	22.4	23.0	23.8
営業利益.....	104,706	97,840	94,109	83,043	81,286	72,902
対売上高比率(%).....	15.3	15.9	16.6	15.2	15.4	13.9
営業外収益.....	20,125	15,087	15,792	11,942	7,798	8,672
営業外費用.....	10,552	10,207	13,232	11,507	12,841	11,512
経常利益.....	114,278	102,720	96,669	83,478	76,243	70,063
対売上高比率(%).....	16.7	16.7	17.1	15.3	14.5	13.4
特別利益.....	2,748	2,601	9,349	11,381	31,860	13,587
特別損失.....	4,984	3,317	11,189	10,105	24,892	15,728
税金等調整前当期純利益.....	112,043	102,005	94,829	84,754	83,211	67,921
対売上高比率(%).....	16.4	16.6	16.7	15.5	15.8	13.0
法人税、住民税および事業税.....	42,602	39,961	34,888	28,723	30,962	27,808
法人税等調整額.....	2,656	(660)	3,131	4,145	8,985	2,171
少数株主利益(損失).....	5,278	4,404	3,815	3,367	2,152	2,358
当期純利益.....	61,506	58,299	52,994	48,517	41,111	35,583
対売上高比率(%).....	9.0	9.5	9.3	8.9	7.8	6.8
前年比変化率(%).....	5.5	10.0	9.2	18.0	15.5	271.3

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表.....	68
日本会計基準要約単独損益計算書.....	70

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
流動資産:						
現金および預金	¥ 77,130	¥ 71,818	¥167,097	¥135,400	¥117,302	¥ 93,044
現金護送業務用現金および預金	60,821	67,799	—	—	—	—
受取手形	534	667	476	552	292	365
未収契約料	11,661	10,972	9,475	9,008	8,856	8,311
売掛金	6,760	6,952	6,447	6,228	5,372	4,695
未収入金	2,921	2,218	3,876	5,822	5,680	3,047
有価証券	454	452	451	451	451	7,951
商品	6,298	5,991	5,928	6,740	5,673	6,738
貯蔵品	952	1,024	950	1,056	1,123	1,420
前払費用	1,913	2,014	1,798	1,728	1,610	1,507
繰延税金資産	4,714	4,750	4,531	4,629	5,890	4,642
短期貸付金	236	463	298	17,493	19,278	23,035
関係会社短期貸付金	17,782	13,910	12,587	24,404	19,119	30,076
その他	2,720	2,615	2,314	2,614	2,526	2,367
貸倒引当金	(568)	(541)	(604)	(2,299)	(5,216)	(3,602)
流動資産合計	194,333	191,111	215,630	213,831	187,961	183,602
固定資産:						
有形固定資産:						
建物	21,969	22,124	22,811	23,943	25,836	28,777
車両	122	136	166	132	145	525
警報機器および設備	62,419	60,284	59,442	59,836	60,684	60,220
警備器具	1,267	1,364	1,467	1,423	1,427	1,501
器具備品	3,239	4,216	4,379	4,514	3,990	3,678
土地	25,913	32,092	32,200	35,179	36,439	42,197
建設仮勘定	1,961	2,980	1,919	1,692	2,862	1,463
その他	14	22	32	47	72	18
無形固定資産:						
電話加入権	—	—	0	1,946	2,134	2,033
電信電話専用施設利用権	—	83	112	147	207	540
ソフトウェア	7,184	4,755	6,420	6,401	8,935	10,957
その他	516	3,419	83	84	457	800
投資その他の資産:						
投資有価証券	28,668	43,165	46,166	27,654	23,874	20,796
関係会社株式	194,110	166,839	149,535	159,772	157,612	155,886
関係会社出資金	1,874	1,074	974	667	667	4,015
長期貸付金	8,453	18,308	18,630	3,122	3,071	3,336
従業員長期貸付金	31	24	24	22	22	23
関係会社長期貸付金	66,354	52,929	40,085	14,160	20,292	6,700
敷金および保証金	8,859	8,973	9,006	8,816	8,533	8,489
長期前払費用	26,165	24,855	22,175	20,335	19,889	19,709
前払年金費用	13,769	12,213	8,670	1,257	—	—
繰延税金資産	6,760	5,139	6,206	10,450	13,728	18,379
保険積立金	4,893	4,893	4,893	5,153	5,761	5,761
その他	975	983	955	2,877	7,245	4,889
貸倒引当金	(6,812)	(7,200)	(7,998)	(4,760)	(11,306)	(1,596)
固定資産合計	478,710	463,680	428,359	384,880	392,586	399,104
資産合計	¥673,043	¥654,791	¥643,990	¥598,711	¥580,547	¥582,707

単位：百万円

負債の部	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
流動負債:						
買掛金	¥ 2,757	¥ 2,573	¥ 3,168	¥ 2,113	¥ 2,160	¥ 2,121
短期借入金	30,401	27,667	26,069	31,473	35,663	53,503
一年内償還予定社債および転換社債	—	—	30,000	—	18	—
未払金	10,838	12,596	12,987	10,201	10,358	9,605
設備購入未払金	3,607	3,825	3,634	3,113	4,666	3,535
未払法人税等	15,834	15,775	15,312	10,279	10,570	6,806
未払消費税等	1,566	2,029	1,509	1,306	2,232	2,157
未払費用	640	639	651	599	634	576
預り金	31,299	41,603	34,442	31,146	33,958	24,749
前受契約料	22,903	22,735	22,371	21,727	21,247	21,048
賞与引当金	5,372	5,207	5,232	4,967	4,710	4,920
その他	1,958	895	1,938	1,764	1,797	1,679
流動負債合計	127,180	135,548	157,317	118,694	128,019	130,706
固定負債:						
社債および転換社債	—	—	—	30,000	30,000	30,018
長期借入金	—	—	—	—	2,300	3,700
預り保証金	18,174	18,449	18,244	18,014	17,009	16,721
退職給付引当金	5,087	5,370	5,581	5,713	5,356	30,378
役員退職慰労引当金	1,070	1,268	1,201	—	—	—
固定負債合計	24,333	25,088	25,027	53,728	54,665	80,818
負債合計	151,513	160,637	182,344	172,423	182,684	211,524
資本の部						
資本金	—	—	66,377	66,377	66,368	66,368
資本剰余金:						
資本準備金	—	—	83,054	82,553	82,544	82,544
資本剰余金合計	—	—	83,054	82,553	82,544	82,544
利益剰余金:						
利益準備金	—	—	9,028	9,028	9,028	9,028
任意積立金:						
システム開発積立金	—	—	800	800	800	800
買換資産圧縮積立金	—	—	24	25	26	27
別途積立金	—	—	2,212	2,212	2,212	2,212
任意積立金合計	—	—	3,036	3,037	3,038	3,039
当期末処分利益	—	—	339,293	306,766	279,338	254,364
利益剰余金合計	—	—	351,358	318,832	291,405	266,431
その他有価証券評価差額金	—	—	5,604	3,082	1,944	124
自己株式	—	—	(44,749)	(44,558)	(44,400)	(44,287)
資本合計	—	—	461,646	426,288	397,862	371,182
負債および資本合計	¥ —	¥ —	¥643,990	¥598,711	¥580,547	¥582,707
純資産の部						
株主資本:						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
資本剰余金:						
資本準備金	83,054	83,054	—	—	—	—
その他資本剰余金	1	1	—	—	—	—
資本剰余金合計	83,056	83,056	—	—	—	—
利益剰余金:						
利益準備金	9,028	9,028	—	—	—	—
その他利益剰余金:						
システム開発積立金	800	800	—	—	—	—
別途積立金	2,212	2,212	—	—	—	—
繰越利益剰余金	405,015	372,966	—	—	—	—
利益剰余金合計	417,055	385,006	—	—	—	—
自己株式	(44,877)	(44,850)	—	—	—	—
株主資本合計	521,612	489,590	—	—	—	—
評価・換算差額等:						
その他有価証券評価差額金	(82)	4,564	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	(82)	4,564	—	—	—	—
純資産合計	521,529	494,154	—	—	—	—
負債純資産合計	¥673,043	¥654,791	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社

3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
売上高.....	¥337,611	¥326,076	¥313,096	¥297,782	¥288,493	¥278,610
前年比変化率(%).....	3.5%	4.1%	5.1%	3.2%	3.5%	1.4%
契約関係収入.....	291,350	282,247	272,876	261,918	256,883	250,237
前年比変化率(%).....	3.2	3.4	4.2	2.0	2.7	2.5
商品・機器売上高.....	46,261	43,829	40,220	35,863	31,610	28,373
前年比変化率(%).....	5.5	9.0	12.1	13.5	11.4	(7.4)
売上原価.....	192,417	183,341	171,803	164,518	159,018	155,499
対売上高比率(%).....	57.0	56.2	54.9	55.2	55.1	55.8
契約関係収入原価.....	158,031	151,532	142,473	138,298	136,144	135,315
対契約関係収入比率(%).....	54.2	53.7	52.2	52.8	53.0	54.1
商品・機器売上原価.....	34,386	31,809	29,329	26,219	22,873	20,184
対商品・機器売上高比率(%).....	74.3	72.6	72.9	73.1	72.4	71.1
売上総利益.....	145,193	142,734	141,293	133,263	129,475	123,111
対売上高比率(%).....	43.0	43.8	45.1	44.8	44.9	44.2
契約関係収入総利益.....	133,318	130,715	130,402	123,620	120,738	114,921
対契約関係収入比率(%).....	45.8	46.3	47.8	47.2	47.0	45.9
商品・機器売上総利益.....	11,874	12,019	10,890	9,643	8,736	8,189
対商品・機器売上高比率(%).....	25.7	27.4	27.1	26.9	27.6	28.9
販売費および一般管理費.....	71,038	69,330	69,121	67,232	65,244	68,943
対売上高比率(%).....	21.0	21.3	22.0	22.6	22.6	24.8
営業利益.....	74,155	73,404	72,172	66,031	64,231	54,167
対売上高比率(%).....	22.0	22.5	23.1	22.2	22.3	19.4
営業外収益.....	9,607	7,942	6,299	6,241	4,817	4,288
営業外費用.....	4,575	4,763	7,506	6,052	6,892	4,942
経常利益.....	79,187	76,583	70,964	66,219	62,156	53,513
対売上高比率(%).....	23.5	23.5	22.7	22.2	21.5	19.2
特別利益.....	2,221	1,246	6,147	1,083	25,462	6,543
特別損失.....	566	1,141	5,615	5,915	29,860	7,535
税引前当期純利益.....	80,842	76,688	71,496	61,388	57,758	52,521
対売上高比率(%).....	23.9	23.5	22.8	20.6	20.0	18.9
法人税等.....	30,795	29,443	27,617	23,684	23,475	21,736
実効税率(%).....	38.1	38.4	38.6	38.6	40.6	41.4
当期純利益.....	50,046	47,245	43,879	37,704	34,282	30,784
対売上高比率(%).....	14.8	14.5	14.0	12.7	11.9	11.0
前年比変化率(%).....	5.9	7.7	16.4	10.0	11.4	81.6

セコムグループ概要

(2008年6月30日現在)

本社所在地:	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人:	KPMG AZSA & Co.
株主名簿管理人:	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

【国内】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	286	67.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック秋田(株)	10	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタディック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタディック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタディック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタディック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(54.5)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
(株)メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテクノサービス(株)	2,358	(67.8)	安全システムの電気工事およびメンテナンス
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	20	(79.1)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	(66.7)	安全機器・設備の工事
(株)セコムメンテナンス上信越	10	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
テス(株)	20	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
セコム東北エンタープライズ(株)	100	(100.0)	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	76.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
矢野新空調(株)	80	(100.0)	空調機器の販売
セコム美称セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	5	(100.0)	マンション管理

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

〈防災サービス事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
能美設備(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
福岡ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
防災エンジニアリング(株)	40	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北防災プラント(株)	12	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
大阪ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
九州ノーミエンジニアリング(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミプラント新潟	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(72.3)	防災設備の工事、防災機器の販売

〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	6,545	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)西湘コーポレーション	10	(100.0)	医療施設等の維持・保守および運営管理
(株)宏友	10	(100.0)	医療用品の販売
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
菱明ロイヤルライフ(株)	210	86.5	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
日本ライフ・プラス・メディカル(株)	10	(100.0)	医療関連サービスの提供
セコムメディカルリソース(株)	10	(100.0)	医療人材紹介サービスの提供
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営

〈保険サービス事業〉

セコム保険サービス(株)	225	(100.0)	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	8,093	89.6	損害保険業

- ・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- ・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金（百万円） 出資比率（％） 事業内容

〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	¥8,758	69.8%	地理情報サービスの提供
(株)パスコ道路センター	50	(72.2)	地理情報サービスの提供
(株)都市環境整備センター	50	(95.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS 北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS 東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS 北陸	20	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS 関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS 東海	50	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS 関西	99	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS 四国	30	(86.2)	地理情報サービスの提供
(株)GIS 九州	50	(100.0)	地理情報サービスの提供
東京デジタルマップ(株)	10	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供

〈情報通信・その他のサービス事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、 ソフトウェアの開発・販売
(株)生活構造研究所	100	(94.5)	生活構造調査研究
(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズ	487	95.3	委託放送
セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株)荒井商店	3,000	(93.0)	不動産の賃貸
(有)スタッピー	5	100.0	不動産管理事業
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
(株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル	165	90.0	ホテルの経営・経営受託

- 数字を（ ）で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

【海外】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£39,126 千	100.0%	安全システムの提供
セコム（チャイナ）Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$3,500 千	(90.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島 セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
深圳セコムセキュリティシステム Co., Ltd.	US\$2,000 千	(90.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティマネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(70.0)	総合ビル管理業務の提供
P.T. セコム インドプラタマ	US\$3,950 千	94.9	安全システムの提供
タイセコム ビタキイ Co., Ltd.	THB379 百万	70.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD7,822 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD4,185 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム Co., Ltd.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング

〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(52.0)	防災機器・設備の製造、販売
P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
パスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp.	PHP8,400 千	(70.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパーディメンションアースサイエンスリサーチアンドデベロップメント Co., Ltd.	Rmb1,000 千	(92.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb5,284 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ（タイ）Co., Ltd.	THB30,979 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル オーワイ	EUR2,122 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ノースアメリカ Inc.	US\$171 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ジオマティクス インディア Pvt. Ltd.	INR5,575 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	US\$235,103 千	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズⅡ LLC	US\$96,688 千	(99.0)	投資
アジア パシフィック ビジネス リンク Ltd.	US\$9,670 千	88.6	現地法人の経営管理、住宅関連事業
上海 アジア パシフィック プロパティ Co., Ltd.	US\$5,000 千	(100.0)	住宅関連事業

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

セコムグループの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムグループのサービス・商品をご紹介します。

セキュリティサービス事業

セントラライズドシステム

事業所向け

● セコムAX

先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。

● セコムIX

24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。

● セコムDX

幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。

● セコムTX

テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。

● ハンクスシステム

CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。

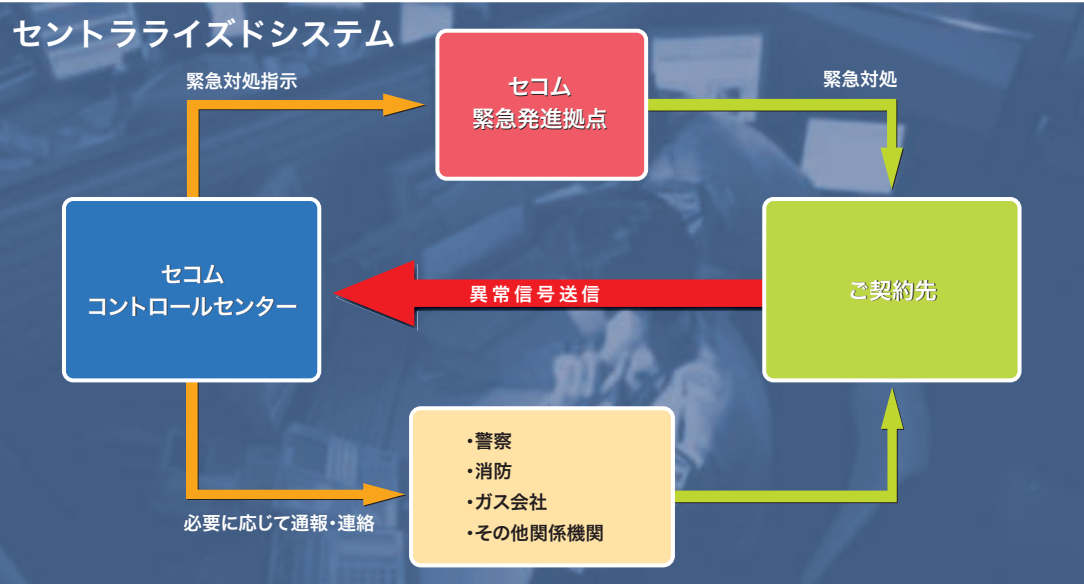
● セコムCX

中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。

家庭向け

● セコム・ホームセキュリティ

侵入・火災・非常通報の基本サービスとガス漏れ・救急通報のオプションサービスの5つの情報をオンラインで24時間監視し、異常発生時には緊急対処員がご契約先に駆けつけ適切な処置をとる、家庭向けセキュリティシステム。必要に応じて110番、119番などにも通報。ご契約先では「セコム・メディカルクラブ」の電



話健康相談サービスなどを利用可能。一部地域のご契約先では、生活支援サービス「セコム・ホームサービス」も利用可能。

● セコム・マンションセキュリティシステム

マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで一元管理するセキュリティシステム。最上位システム「セコム MS-3」では、既築・新築を問わず、小規模から大規模までさまざまなタイプのマンションに適用可能。

ローカルシステム

● トータックスZETA

セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

ココセコム(位置情報提供・急行サービス)

GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対処員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

常駐警備システム

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

現金護送システム

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED(自動体外式除細動器)を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

安全商品

● セコムCCTVシステム

多機能・低コストの監視用テレビカメラシステム。画像劣化のおそれのないフルデジタル方式を採用。カメラに対する妨害行為までも感知。

● セキュリロック・シリーズ

暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。

● セサモ・シリーズ

オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指紋識別、手のひら静脈認証などにより出入管理。

● トマホーク・シリーズ

家庭用消火器「トマホークマッハⅡ」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークⅢ」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。

● ピタゴラス・シリーズ

防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。

● センサーライト

センサーが人の体温を感知して自動的に点灯・消灯するライト。

● セキュリフェースインターホン

在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用監視カメラを一体化したトータル画像監視システム。

● 家屋を強化する各種商品

窓ガラス破壊による侵入を防止する「SECOMあんしんガラス」、窓の外側に設置する強化ステンレス製の「セキュリティ面格子」、こじ開けや破壊に耐えられる寝室用の扉「ストロングドア」など。

防災サービス事業

● 火災報知設備

一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。

● 消火設備

一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインナップから最適な消火設備を提供。

● 保守点検

火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。

● その他

駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

メディカルサービス事業

● 在宅医療サービス

クリーンルーム(無菌調剤室)を持つセコム薬局の薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々をサポートするサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。

● 在宅介護サービス

ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。

● セコム・ユビキタス電子カルテ

ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。

● ホスピネット

MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。

● マイスプーン

手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。

● 介護付有料老人ホーム

「サクラビア成城」「ロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「アライブケアホーム」などの有料老人ホームを運営。

● セコム健康くらぶKENKO

東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

保険サービス事業

● 火災保険セキュリティ割引

セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。

● セコム安心マイホーム保険

ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。

● 自由診療保険メディコム

自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。

● NEWセコム安心マイカー保険

事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

地理情報サービス事業

● PasCALシリーズ

行政分野における様々なシーンでGIS(地理情報システム)を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。

● MarketPlannerシリーズ

様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。

● 帰宅支援マップサービス

大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

情報通信・その他のサービス事業

● セキュアデータセンター

フィジカルセキュリティと情報セキュリティ双方を完備し、eビジネスのための各種情報サービスを包括的に提供するデータセンター。

● 認証サービス

PKI(公開鍵暗号基盤)の整備を推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供するサービス。電子証明書発行サービスや電子認証局の構築・運営の受託などを行う。

● 監視サービス

ネットワークの安全性と安定性を確保するため、24時間体制でネットワーク上の脅威や接続・稼動状況、負荷状況を監視・報告するサービス。

● 災害対策

災害発生時に、社員の安否確認、現地情報の収集、情報の共有化を行い、企業の迅速な業務再開を支援する「セコム安否確認サービス」などを提供。

● セコムの食

化学肥料や農薬、食品添加物を可能な限り使っていない、味覚に優れた食品を厳選し、カタログやインターネットを通じて販売。

● 分譲マンション

安全・安心を重視したマンション「グローリオ」シリーズを提供。

取締役、監査役および執行役員

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



戸田 寿一
取締役最高顧問
創業者



木村 昌平
取締役会長



原口 兼正
代表取締役社長



小林 清一郎
常務取締役



桑原 勝久
常務取締役



前田 修司
常務取締役



中山 泰男
常務取締役



佐藤 興一
常務取締役



小幡 文雄
取締役



伊東 孝之
取締役

監査役

荻野 輝雄

常松 健

安田 弘

山下 耕平

執行役員

原口 兼正
代表取締役社長

伊藤 博
執行役員

秋山 勝夫
専務執行役員

小河原 俊二
執行役員

小林 清一郎
常務取締役

杉井 清昌
執行役員

桑原 勝久
常務取締役

高岡 実
執行役員

前田 修司
常務取締役

知野 吉弘
執行役員

中山 泰男
常務取締役

佐々木 守
執行役員

佐藤 興一
常務取締役

森下 秀生
執行役員

井東 雄志郎
常務執行役員

小松崎 常夫
執行役員

森 誠一
常務執行役員

伊東 孝之
取締役

坂本 正治
常務執行役員

小松 良平
執行役員

小幡 文雄
取締役

(2008年7月31日現在)

信 頼 される 安 心 を、社 会 へ。



セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<http://www.secom.co.jp/>